

令和 8 年度第 1 回  
西脇市介護保険運営協議会  
～ 第 10 期高齢者安心プランの策定について ～



令和 8 年 7 月 9 日 西脇市長寿福祉課

# 第10期 高齢者安心プランの 策定について

---



# ■ 高齢者安心プランの策定について

## 第9期高齢者安心プラン（現行計画）の概要

### 法的な位置付け

- 高齢者安心プランは「**西脇市高齢者福祉計画・介護保険事業計画**」のこと。
  - ※高齢者福祉計画とは…  
高齢者福祉施策（老人福祉事業）を定める計画（老人福祉法第20条の8第1項）
  - ※介護保険事業計画とは…  
介護保険サービスの見込量等を定める計画（介護保険法第117条第1項）
- 法律の規定を踏まえて、2つの計画を一体的に策定しています。



### 計画期間

- 介護保険事業計画は3年が1期（介護保険法第117条第1項）
- 第9期高齢者安心プランの計画期間  
**令和6（2024）年度～令和8（2026）年度 3年間**

令和9年3月末で終期が到来



国の基本指針を踏まえて第10期プランを策定

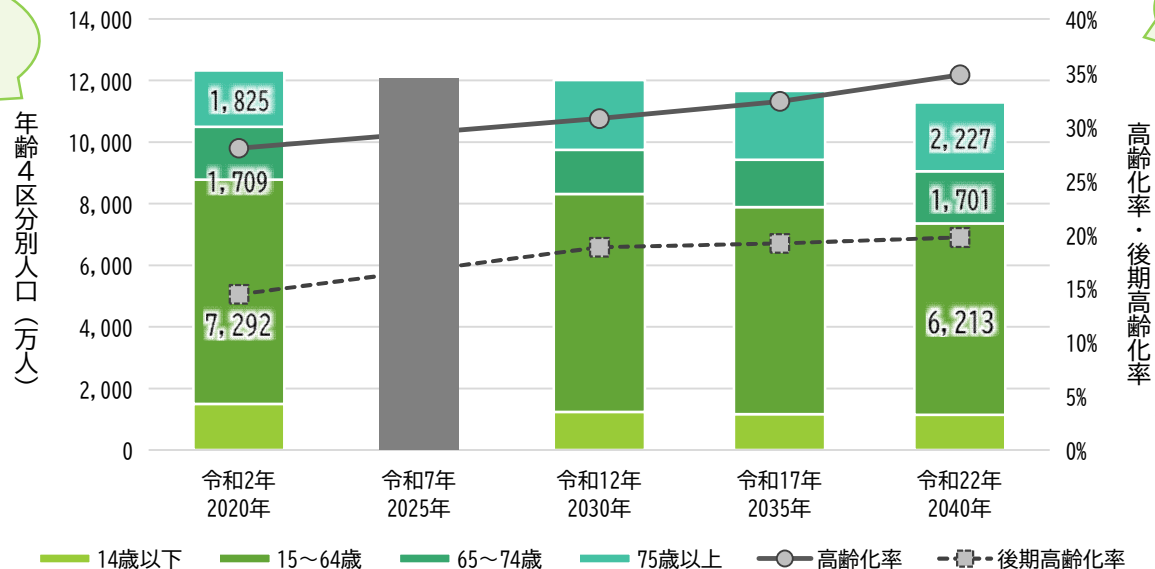
# ■ 高齢者安心プランの策定について

## 第10期プラン策定の背景

### 社会状況

- 日本の高齢化率は、世界的に見て最高水準
- 団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年ごろに高齢者数のピークが到来
- 生産年齢人口が減少する中、介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口は2040年以降も増加
- 認知症高齢者や独居の高齢者等が増加見込み
- 大都市部や地方都市、中山間地域など、地域によって人口構造やサービス需要の変化が異なる

日本の人口推計



高齢者人口は  
約400万人増

75歳以上人口は  
22%増

生産年齢人口は  
15%減少

# ■ 高齢者安心プランの策定について

## 第10期プラン策定の背景

### 国の基本指針（策定中）のポイント

- 基本指針（案）は令和8年7月に提示される見込み
- 次期介護保険事業計画では、**2040年等の中長期の介護サービス見込量を見据えた**策定が重要
- 「中山間・人口減少地域への対応」「医療・介護連携」「高齢者向け住まい」「人材確保、生産性向上・経営改善支援」などで必要な取組を進めることが必要

### <見直しの方向性>

- 介護サービス基盤の計画的な整備
  - 2040年度を見据えた中長期的な推計の下、地域の関係者でサービス提供体制の在り方を検討
  - 地域の人口減少等のスピードの違いを念頭に置いた対応（特に中山間地域等）
- 地域包括ケアシステムの深化
  - 総合事業の充実に向け、多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援
  - 頼れる身寄りがいない高齢者等への対応、認知症基本法を踏まえた取組の推進
- 介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等
  - 県が主体となった介護人材確保プラットフォームの構築、テクノロジーの更なる活用、協働化や大規模化の推進等

# ■ 高齢者安心プランの策定について

## 第10期高齢者安心プラン（次期計画）の概要

### 法的な位置付け

- **高齢者福祉計画**（老人福祉法第20条の8第1項）
- **介護保険事業計画**（介護保険法第117条第1項）
- **認知症施策推進計画**（共生社会の実現を推進するための認知症基本法第13条第1項）  
⇒ 国の認知症施策推進基本計画などを踏まえて、3つの計画を一体的に策定

### 計画期間

- 令和9（2027）年度～令和11（2029）年度 3年間

団塊の世代が  
75歳に

団塊ジュニア  
世代が65歳に

H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R22 2040
第7期計画			第8期計画			第9期計画			第10期計画			第11期計画			

# ■ 高齢者安心プランの策定について

## 第10期高齢者安心プラン（次期計画）の概要

### 高齢者安心プラン（介護保険事業計画）で定める主な事項

- 日常生活圏域
- 各年度における介護給付費等対象サービスの種類ごとの見込量
- 各年度における地域支援事業の見込量
- 自立した日常生活の支援、介護予防・重度化防止の取組と目標
- 介護給付等に要する費用の適正化の取組と目標
- 地域包括ケアシステム構築のための重点的に取り組むことが必要な事項
- 認知症施策の推進に関する事項

など

### サービス量等の推計

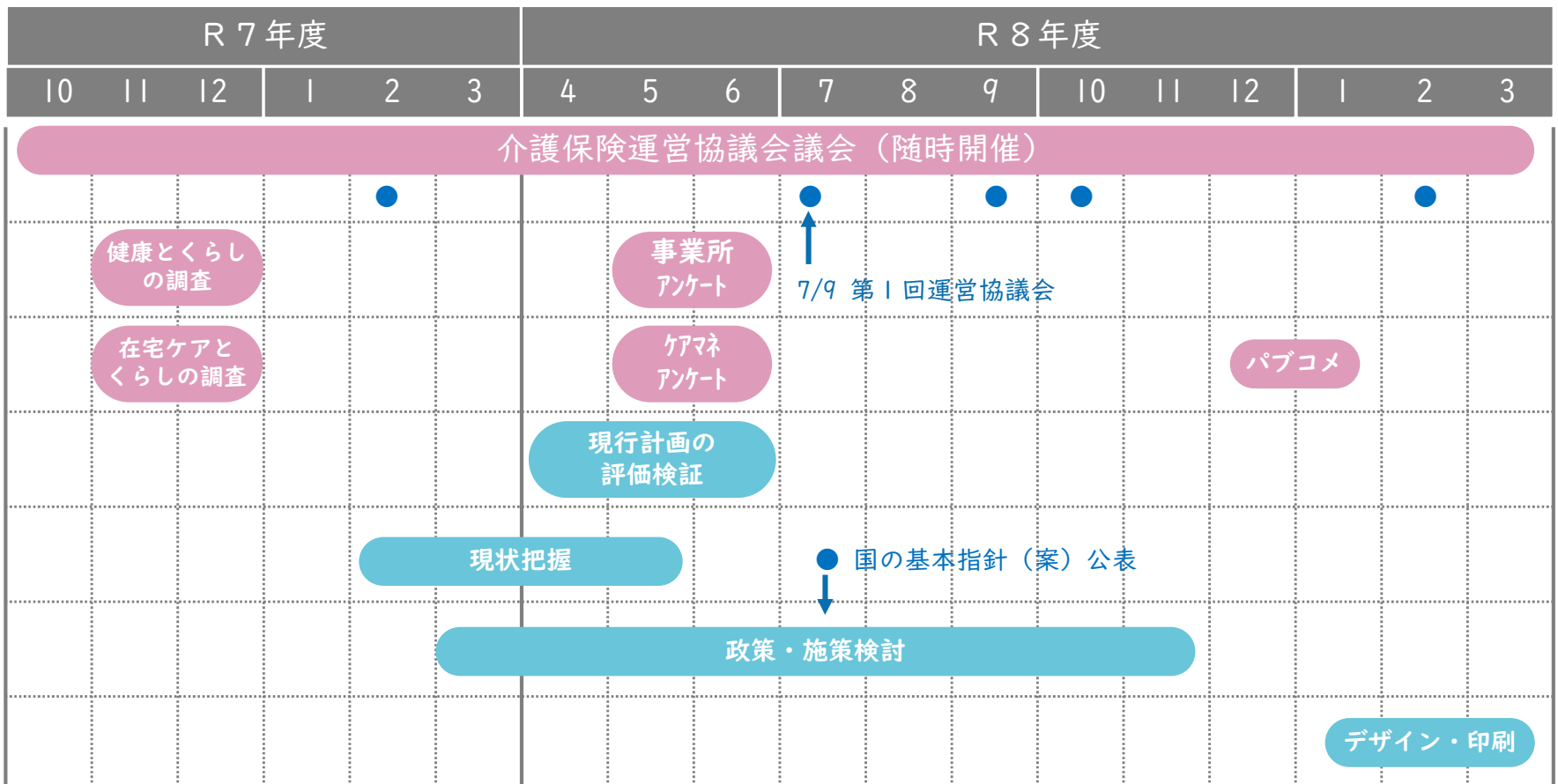
- 第10期高齢者安心プランの計画期間である令和9～11年度の3か年の介護サービス量及び介護保険料（第1号被保険者保険料）の水準を推計
- 推計方法…人口構造の変化等による自然体推計に加え、アンケート調査結果や地域ケア会議等で把握された地域課題等への対応策を検討し、当該施策を反映した上で保険料を決定予定

期	基準月額	全国平均	県平均
第7期 (H30-R2)	6,200円	5,869円	5,895円
第8期 (R3-R5)	6,500円	6,014円	6,001円
第9期 (R6-R8)	6,700円	6,225円	6,344円

# ■ 高齢者安心プランの策定について

## 第10期高齢者安心プラン（次期計画）の概要

令和8年末を目途に、計画案の策定を目指して策定作業を進めます



# 高齢者を取り巻く状況と課題

---



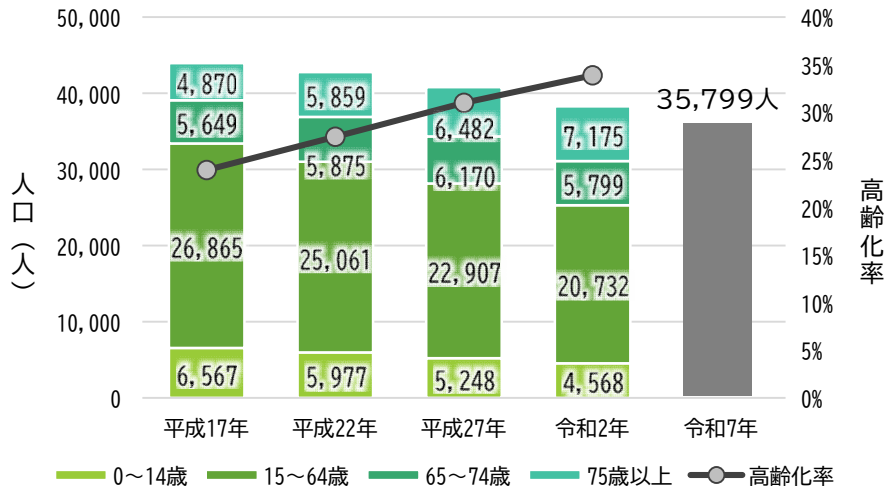
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## I 高齢者等の人口、世帯の状況

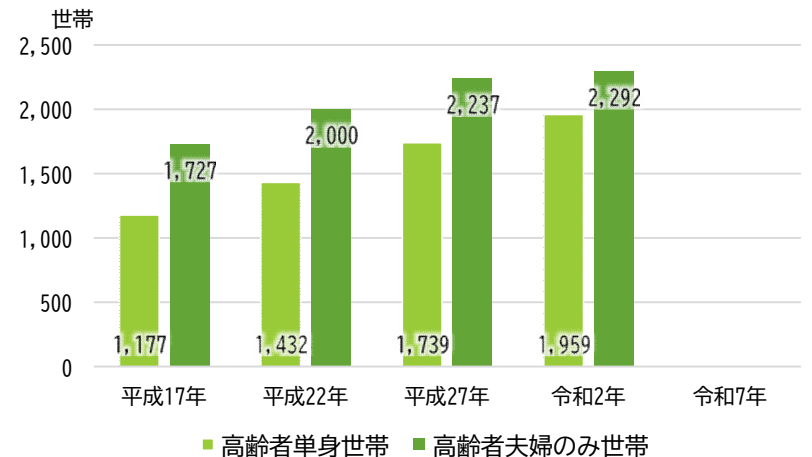
### (I) 人口と高齢者世帯の推移

- ✓ 西脇市の総人口は減少傾向（H17年：43,951人 → R7年：35,799人）
- ✓ 年齢4区分別人口構成の特徴（H17年とR2年を比較）
  - 0～14歳・15～64歳：大きく減少
  - 65歳以上：増加から横ばいに（近年は**横ばいから減少**に）
  - 75歳以上：大きく増加（20年間で**約1.5倍**に増加）
- ✓ 高齢者世帯の動向
  - 高齢者夫婦のみ世帯：H27以降は横ばい
  - 高齢者単身世帯：増加傾向（今後も増加見込み）

本市の年齢4区分別の人口推移



本市の高齢者世帯数の推移



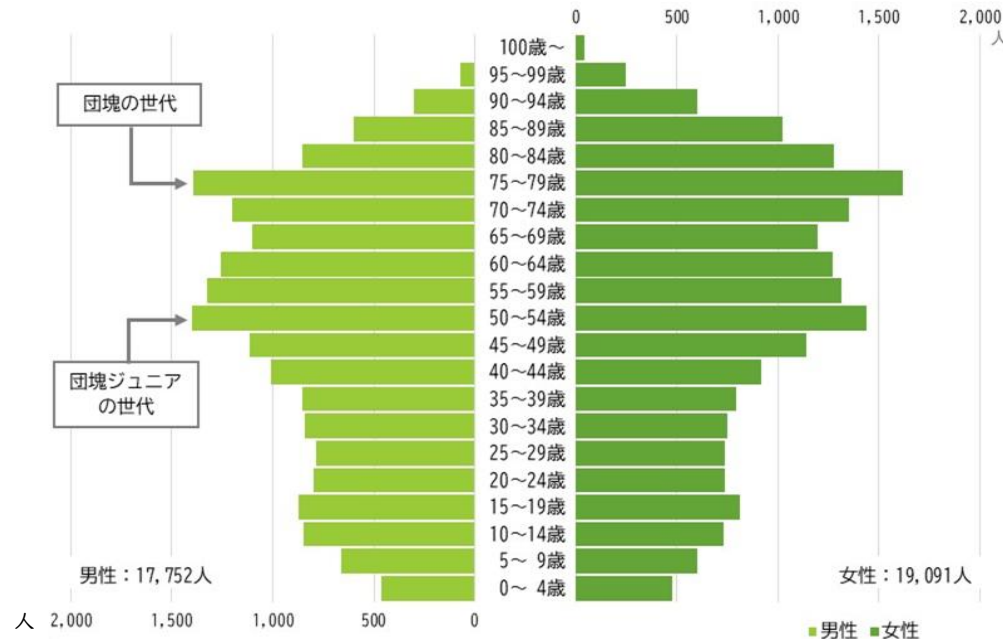
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## I 高齢者等の人口、世帯の状況

### (2) 人口構成

- ✓ 本市の人口（R8.4.1現在）：36,843人（男性：17,752人、女性：19,091人）
- ✓ 年齢5歳階級別の特徴：
  - 75～79歳（団塊世代）：3,010人（総人口の8.2%）で最多
  - 50～54歳（団塊ジュニア世代）：6.9%で次点
- ✓ 現役世代は減少傾向。今後、現役世代はさらに減少する見込み
- ✓ 40歳未満は、いずれの年代も1,700人未満。特に10歳未満が少ない

本市の人口構成（男女別・年齢5歳階級別）



出典：住民基本台帳  
（令和8年4月1日現在）

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## I 高齢者等の人口、世帯の状況

### (3) 日常生活圏域の人口

- ✓ 65歳以上人口が多い圏域：西脇中学校区：約5,000人（最多）、西脇南中学校区：約4,200人
- ✓ 高齢化率が高い圏域：西脇東中学校区・黒田庄中学校区：40%超、西脇中学校区：36.9%
- ✓ **圏域ごとに異なる高齢化の進行状況**に対応した施策が必要

#### 日常生活圏域

高齢者が住みやすい地域において介護サービス等の利用を可能にすることを目的に、地理的条件、人口、交通事情、その他の社会的条件を総合的に勘案して設定するもので、地域密着型（介護予防）サービスの基盤整備の単位となるもの



日常生活圏域	行政区	総人口	65～74歳	75歳以上	高齢化率	後期高齢化率
西脇中学校区	西脇地区	3,311人	409人	812人	36.9%	24.5%
	津万地区	4,271人	599人	932人	35.8%	21.8%
	日野地区	5,776人	801人	1,381人	37.8%	23.9%
西脇南中学校区	重春地区	5,741人	642人	1,137人	31.0%	19.8%
	野村地区	7,043人	682人	1,072人	24.9%	15.2%
	芳田地区	1,692人	265人	395人	39.0%	23.3%
西脇東中学校区	比延地区	3,195人	535人	820人	<b>42.4%</b>	<b>25.7%</b>
黒田庄中学校区	黒田庄地区	5,814人	923人	1,472人	<b>41.2%</b>	25.3%
合計		36,843人	4,856人	8,021人	35.0%	21.8%

出典：住民基本台帳（令和8年4月1日現在）

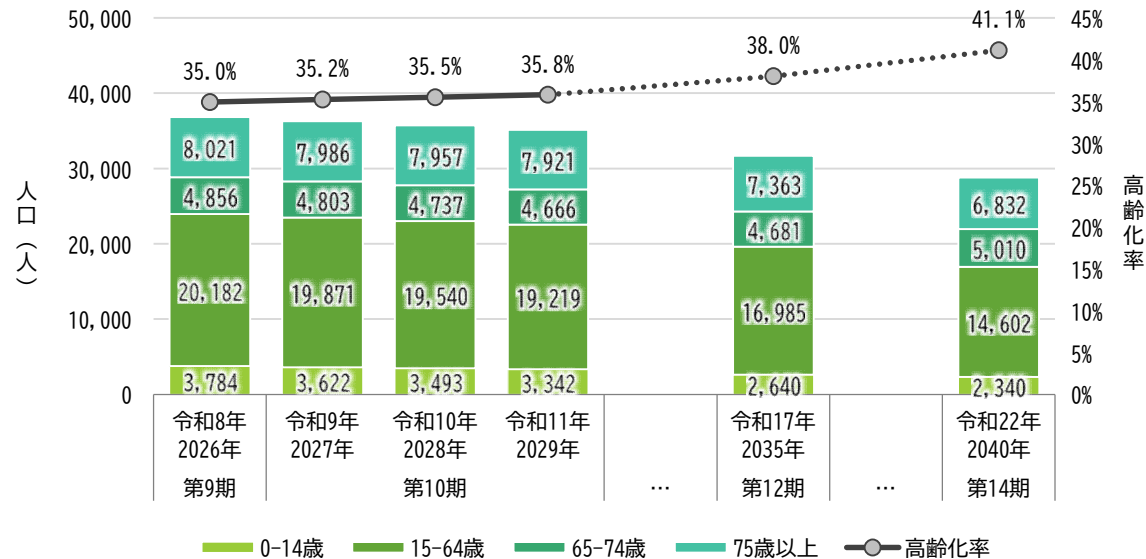
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## I 高齢者等の人口、世帯の状況

### (4) 将来推計人口

- ✓ 西脇市の将来推計人口は減少の見込み（2035年：31,669人 ※2026年から5,174人減少）
- ✓ 高齢者の人口は2021年をピークに減少（2035年：12,044人、2040年：11,842人の見込み）
- ✓ 後期高齢者の人口は2026年ごろをピークに減少に転じる見込み
- ✓ 高齢化率は上昇を続ける見込み  
2040年の高齢化率：41.1%、2040年の後期高齢化率：23.7%

本市の将来推計人口



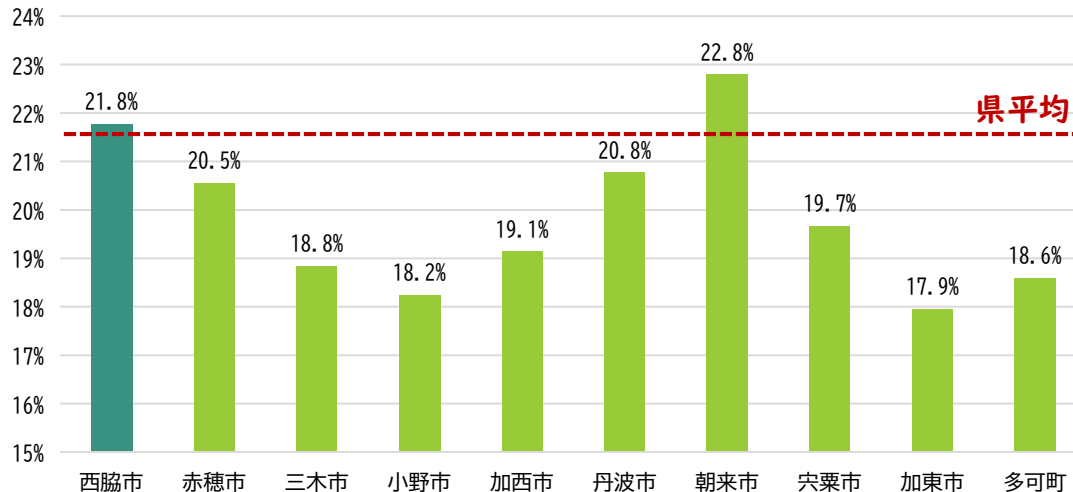
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 2 介護保険サービスの利用状況

### (1) 介護保険被保険者数と要支援・要介護認定の状況

- ✓ 第1号被保険者数は、微減で推移
  - ・ 75歳以上は増加傾向
  - ・ 要支援・要介護認定者数は増加傾向（R7.3末時点：2,835人）
  - ・ 要支援・要介護認定率は増加傾向（R7.3末時点：21.8%）
- ✓ 要支援・要介護認定率は朝来市に次いで高い（県内の類似団体や近隣団体との比較）
  - ⇒ 第1号被保険者のうち、介護認定を受ける人が相対的に多い

### 要支援・要介護認定率の比較（近隣・類似団体）



#### 類似団体

人口と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化したもの。

西脇市は、兵庫県内で、赤穂市、小野市、加西市、朝来市、宍粟市、加東市が同グループに分類される。

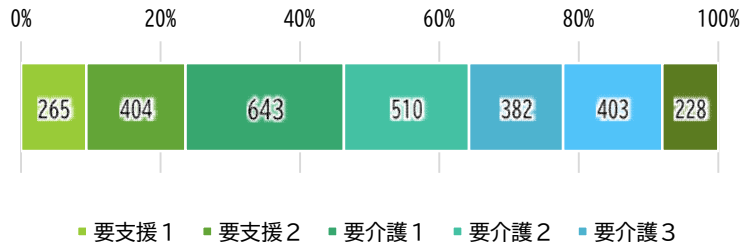
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 2 介護保険サービスの利用状況

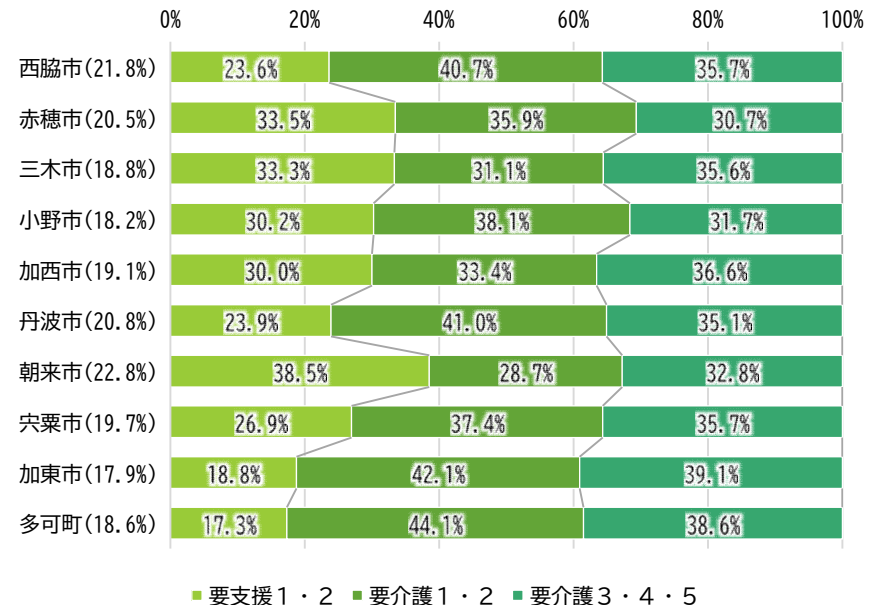
### (2) 要介護度別認定率

- ✓ 要介護度別認定者数：要介護1（22.7%）が最多、要介護2（18.0%）が次点  
⇒ 要介護1と2を合わせて4割を占める。
- ✓ 要介護3・4・5：市内の類似団体や近隣団体と同水準
- ✓ 西脇市は「要支援1・2」が少ない一方で、「要介護1・2」が多い。

本市の要介護度別認定者数・認定率



要介護度別認定率の比較（近隣・類似団体）



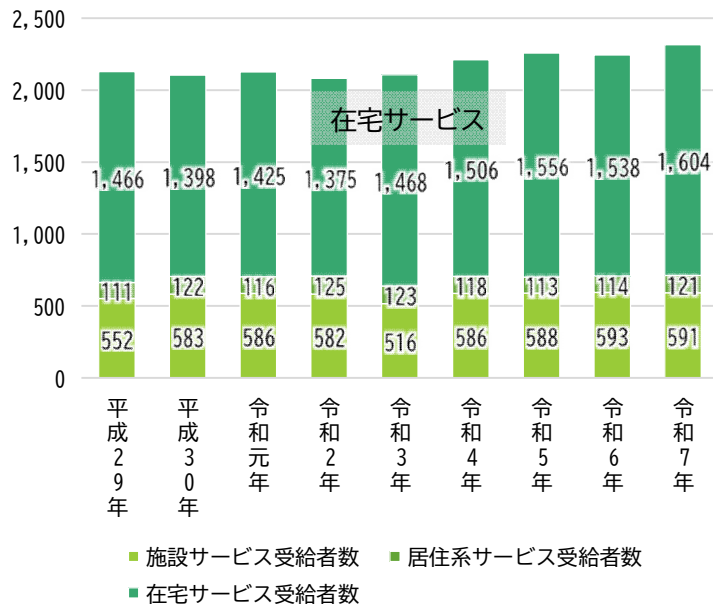
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 2 介護保険サービスの利用状況

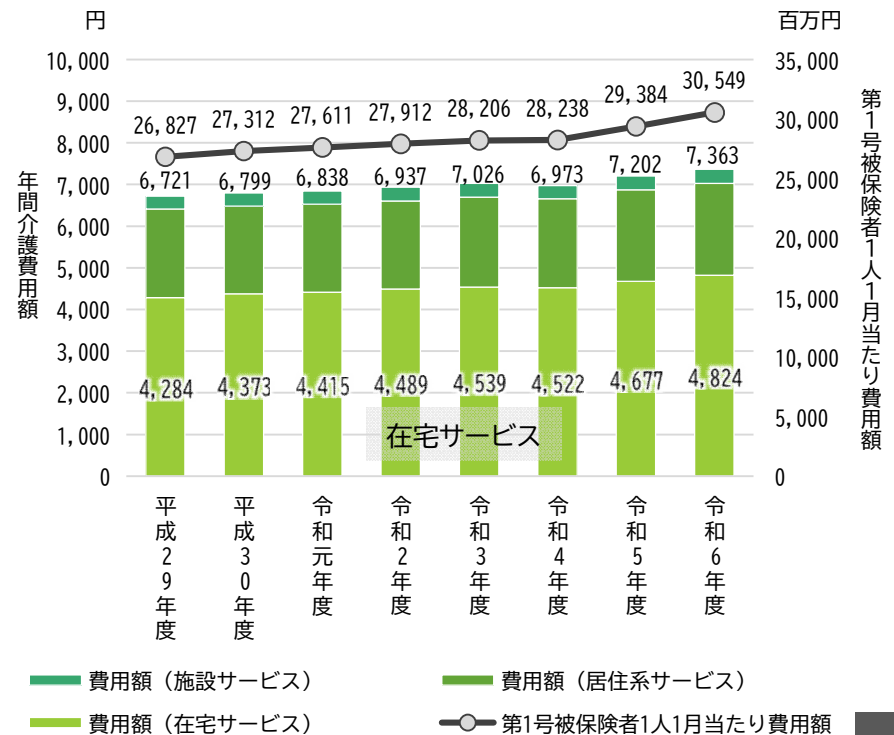
### (3) 介護サービス利用者数と給付費用額

- ✓ 利用者数：在宅サービスを中心に増加傾向（令和3年→令和7年の間に10%増加）
- ✓ 介護給付費：在宅サービスを中心に増加傾向  
⇒ 第1号被保険者1人・1月当たり費用額：令和3年度→令和6年度の間に8.3%増加

介護サービス種別利用者数の推移  
(各年4月現在)



介護給付費の推移



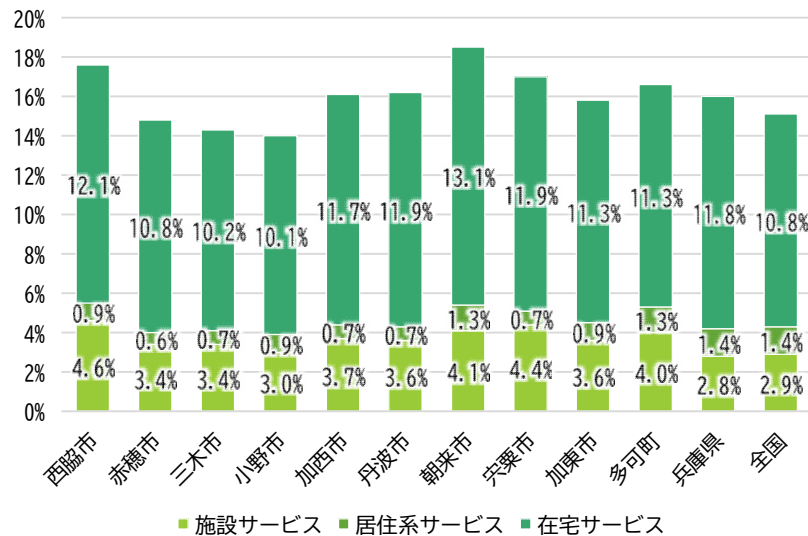
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 2 介護保険サービスの利用状況

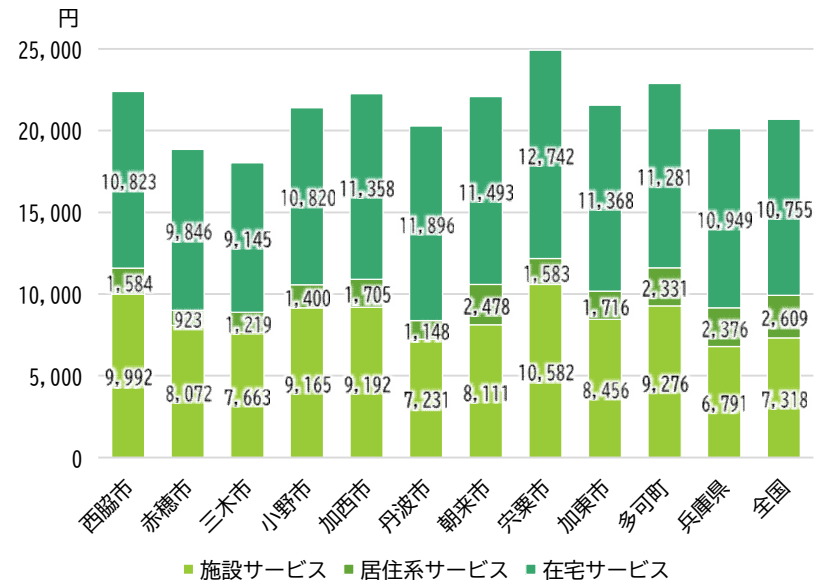
### (4) 介護サービスの受給率と給付費用額の比較

- ✓ 全国・兵庫県との比較：施設サービスと在宅サービスが高い
- ✓ 近隣・類似団体との比較：施設サービスと在宅サービスが高い
- ✓ 第1号被保険者1人当たりの給付月額：  
施設サービスの給付月額は、全国・兵庫県、近隣・類似団体と比べて高い。  
在宅サービスの給付月額は、全国・兵庫県と同水準

サービス系列別受給率  
(令和6年度提供実績)



サービス系列別第1号被保険者  
1人当たり給付月額 (令和5年度)



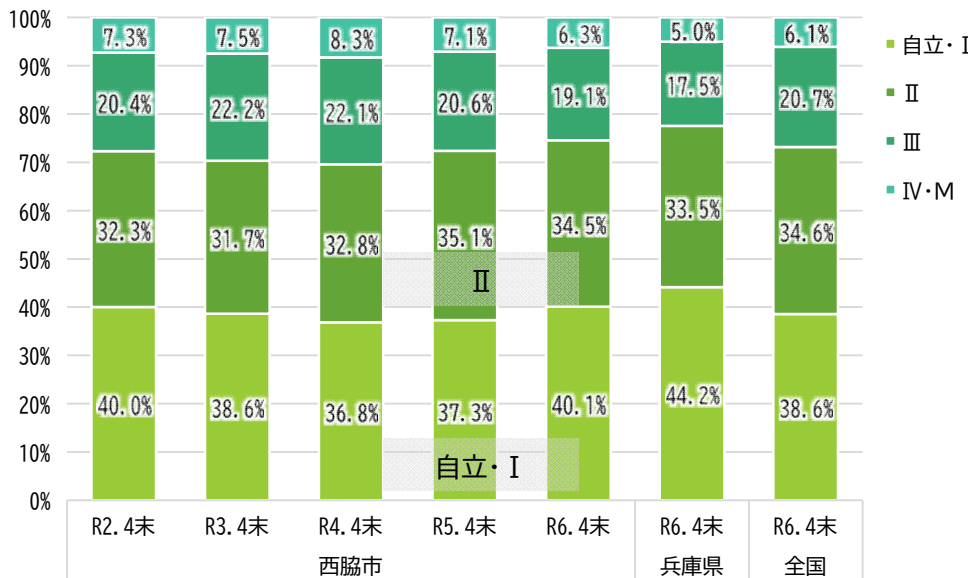
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 3 認知症高齢者の状況

### (I) 認知症高齢者自立度

- ✓ 認知症高齢者自立度（令和6年4月末）：
  - 自立・I（ほぼ自立）：約4割、II（見守りが必要）：3割強、III（介護が必要）：2割弱
- ✓ 要介護認定者の約6割が認知症に伴って何らかの支援が必要な状況
  - ※全国の平均値とほぼ同じ状況

認知症高齢者自立度



区分	状態
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難が多少見られても、誰かが注意していれば自立できる
	II a 家庭内で上記IIの状態が見られる
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難が見られ、介護を必要とする
	III a 日中を中心として上記IIIの状態が見られる
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難が頻繁に見られ、常に介護を必要とする
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする

出典：地域包括ケア「見える化」システム（令和6年4月末時点）

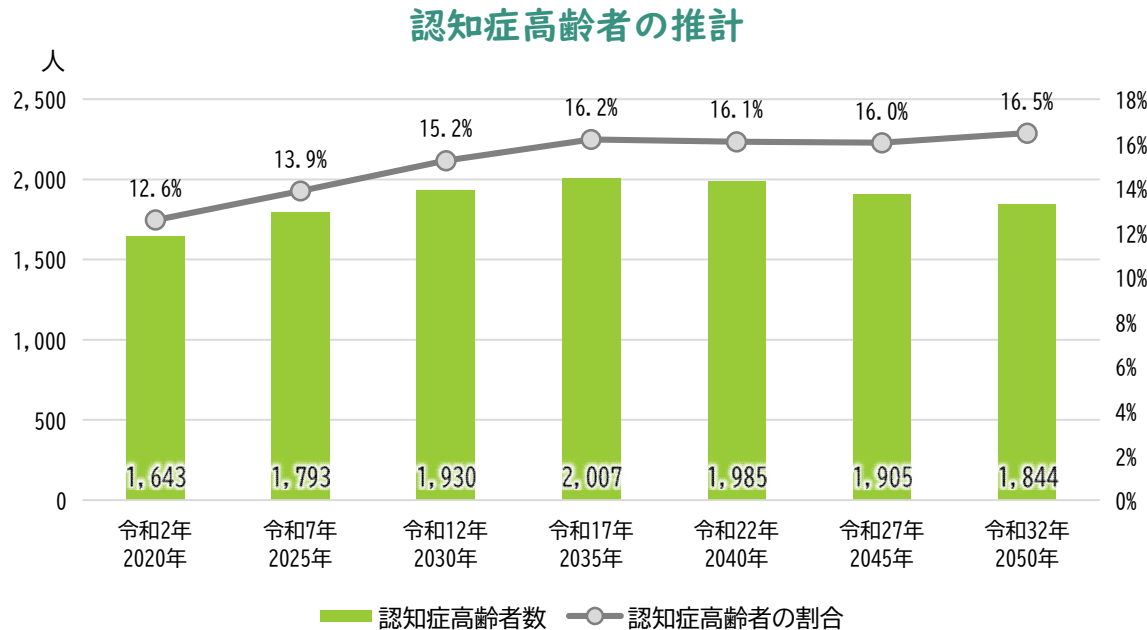
※介護認定の更新・区分変更などの申請ごとに、各区分に実績値を計上するため、当該時点における各区分の人数や割合を示すものではない。

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 3 認知症高齢者の状況

### (2) 認知症高齢者の推計

- ✓ 認知症高齢者の数：2035年にかけて約2,000人にまで増加、その後は緩やかに減少する見込み
- ✓ 高齢者全体に占める認知症高齢者の割合：2035年にかけて16.2%まで増加の見込み  
※高齢者の約6人に1人が認知症になると予測される。
- ✓ 国全体の動向：認知症高齢者数は、2022年から2040年にかけて約140万人増加する見込み  
※2040年には584万人に達する見込み



出典：九州大学「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」による性別・年齢別の認知症有病率が一定で推移すると仮定し、当該認知症有病率に、日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）による性別・年齢別の推計人口を乗じて独自に算定

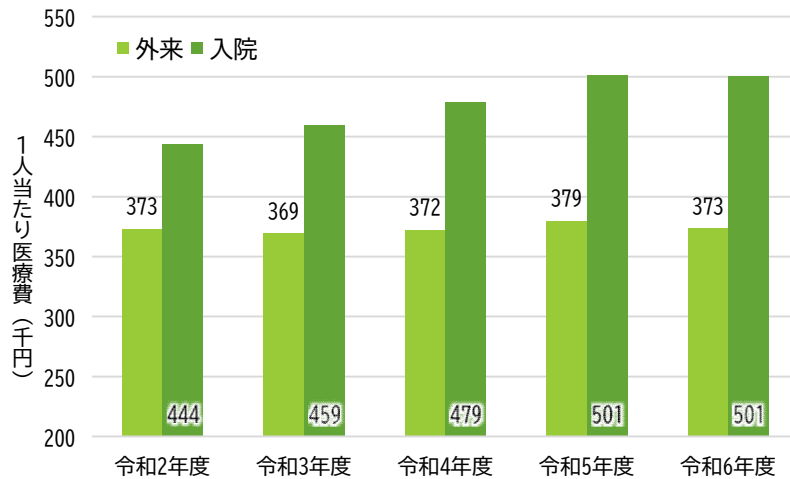
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 4 後期高齢者医療や介護認定者の疾病状況

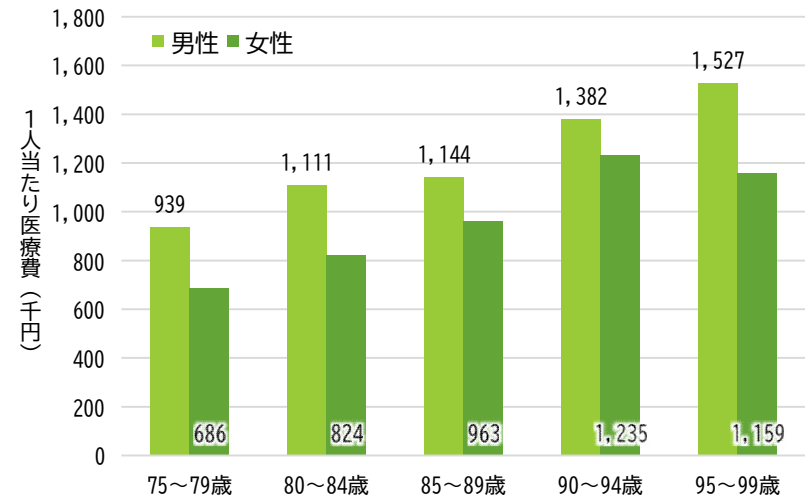
### (1) 後期高齢者の医療費の状況

- ✓ 後期高齢者1人当たり医療費
  - ・ 外来：おおむね横ばいで推移（同規模保険者、兵庫県、国と同程度）
  - ・ 入院：増加傾向（令和6年度は令和2年度比で12.7%増、同規模保険者、兵庫県、国を上回る）
- ✓ 後期高齢者1人当たり医療費
  - ・ 男女別・5歳階級別：高齢になるほど医療費が増加する傾向
  - ・ 75～79歳と95～99歳を比較すると、男女ともに1.6～1.7倍程度

後期高齢者1人当たり医療費の推移



後期高齢者1人当たり医療費  
(男女別・5歳階級別)



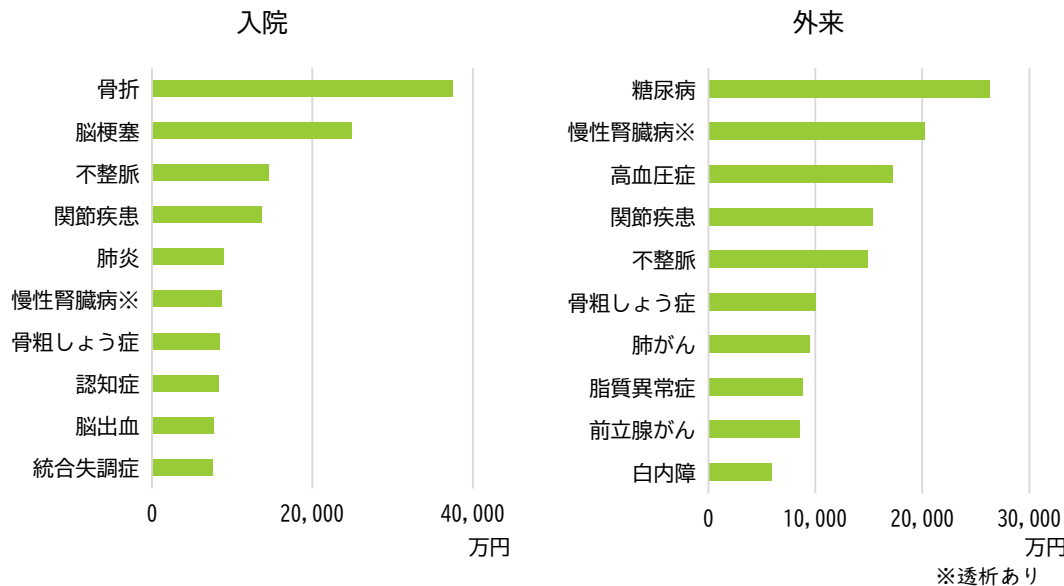
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 4 後期高齢者医療や介護認定者の疾病状況

### (2) 後期高齢者・介護認定者の疾病状況

- ✓ 後期高齢者の疾病別医療費
  - ・生活習慣病関連、骨折や関節疾患など運動機能に関連する疾病が多い。
- ✓ 要介護認定者の有病率
  - ・生活習慣病関連（糖尿病、脂質異常症）、運動機能関連（筋・骨格）で、同規模自治体、兵庫県、国を上回る。

後期高齢者の疾病別の医療費（上位10疾病）



<要介護認定者の疾病状況>

疾病	西脇市	同規模 保険者	兵庫県	国
糖尿病	28.4%	24.6%	27.1%	24.8%
高血圧症	55.4%	54.9%	55.6%	53.7%
脂質異常症	37.1%	32.5%	36.9%	33.9%
心疾患	63.3%	62.1%	63.5%	60.8%
脳疾患	17.2%	22.7%	21.4%	21.7%
がん	11.7%	11.8%	13.4%	12.3%
筋・骨格	58.3%	55.0%	57.2%	54.3%
精神	35.0%	37.9%	35.8%	36.5%
認知症	19.6%	25.3%	21.7%	23.7%
アルツハイマー	13.9%	18.4%	15.6%	17.4%

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 計画改定に当たって実施したアンケート調査の概要

### (1) 健康とくらしの調査

- ✓ 調査趣旨：高齢者等の生活実態をはじめ、高齢者福祉サービスの利用状況、今後のニーズ、健康づくりや生きがいづくりに関する意識などを調査
- ✓ 対象者：要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者
- ✓ 調査方法：郵送により送付・回収
- ✓ 調査期間：令和7年11月～12月
- ✓ 回収状況：調査数：2,000件 有効回収数：1,400件 回収率：70.0%

### (2) 在宅ケアとくらしの調査（在宅介護実態調査）

- ✓ 調査趣旨：高齢者等の在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に向け、介護サービスの在り方を検討するため、家族介護の実態、施設入所の検討状況、介護者の就労状況等を調査
- ✓ 対象者：在宅で要支援・要介護の認定を受けている65歳以上の高齢者（施設入所者を除く。）
- ✓ 調査方法：郵送により送付・回収
- ✓ 調査期間：令和7年12月
- ✓ 回収状況：調査数：1,000人 有効回収数：491件 回収率：49.1%

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 計画改定に当たって実施したアンケート調査の概要

### (3) 介護人材実態調査

- ✓ 調査趣旨：将来的な不足が見込まれる介護人材の現状と課題を把握するため、介護職員の雇用状況、人材確保のための取組状況等を調査
- ✓ 対象者：市内の介護保険サービス事業所
- ✓ 調査方法：メールにより送付・回収
- ✓ 調査期間：令和8年5月～6月
- ✓ 回収状況：調査数：48事業所 有効回収数：37事業所 回収率：77%

### (4) ケアマネジャーアンケート調査

- ✓ 調査趣旨：市内の介護サービスや高齢者福祉サービス等の課題やニーズを把握するため、不足が見込まれるサービスや認知症の利用者への対応状況などを調査
- ✓ 対象者：市内の居宅介護支援事業所のケアマネジャー及び地域包括支援センター職員
- ✓ 調査方法：メールにより送付・回収
- ✓ 調査期間：令和8年5月～6月
- ✓ 回収状況：調査数：18事業所・56人 有効回収数：18事業所・56人 回収率：100%

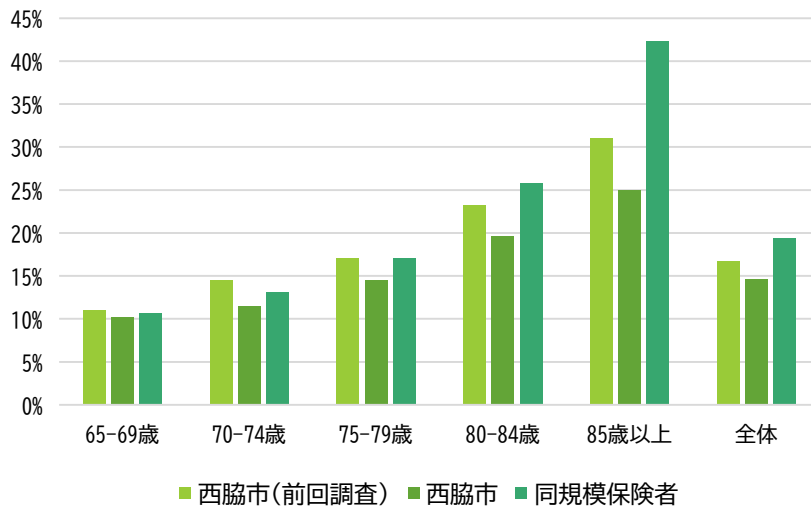
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 5 健康とくらしの調査からみた現状

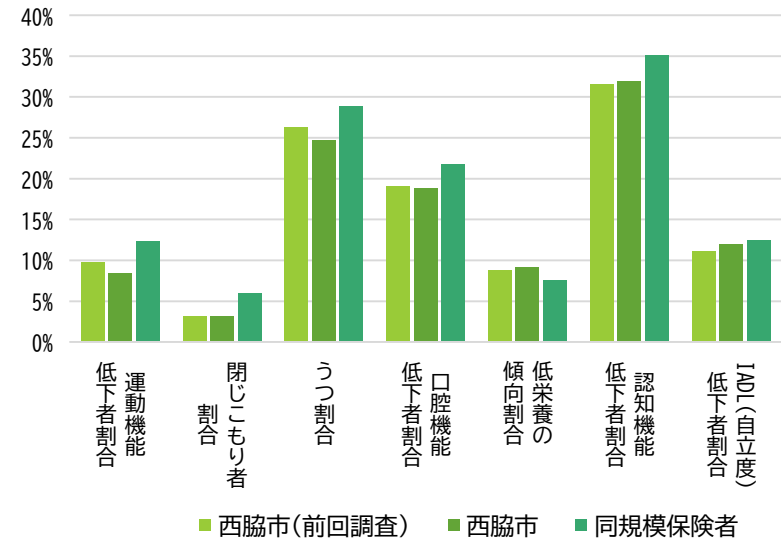
### (1) 生活機能の状況

- ✓ フレイルに該当する割合：高齢になるほど増加傾向。85歳以上の約3割が該当
- ✓ 前回調査（令和4年度）との比較：
  - ・各年代で数値が低下、同規模保険者40団体の平均値を下回っている。
  - ・生活機能では、「運動機能低下者割合」・「うつ割合」がやや低下
  - ・生活機能の状況全体としては横ばいで推移

フレイルに該当する割合



生活機能の状況



フレイル：健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体機能や認知機能の低下がみられる状態

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 5 健康とくらしの調査からみた現状

### (2) 行政区別の生活機能の状況

- ✓ 野村地区と比延地区：市全体を下回る項目が多く、比較的良好な状況
- ✓ 各地区の数値が市全体の数値より3ポイント以上高くなっている項目
  - ・西脇地区：認知機能低下者割合
  - ・津万地区：運動機能低下者割合、うつ割合、IADL（自立度）低下者割合
  - ・芳田地区：認知機能低下者割合
  - ・黒田庄地区：フレイルあり割合、うつ割合、認知機能低下者割合、IADL（自立度）低下者割合
- ✓ 行政区ごとで課題が異なっている。

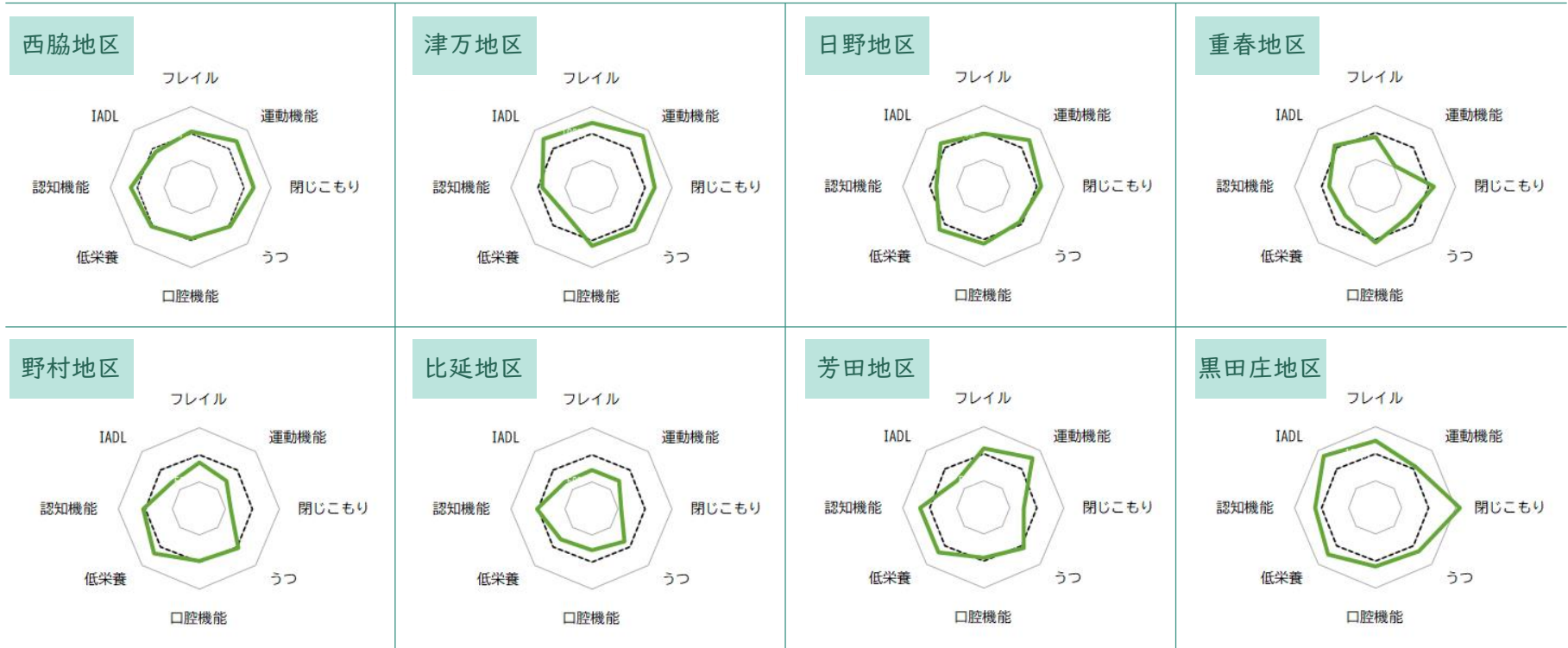
<各地区の状況>

地区	フレイルあり割合	運動機能低下者割合	閉じこもり者割合	うつ割合	口腔機能低下者割合	低栄養の傾向割合	認知機能低下者割合	IADL低下者割合
西脇地区	15.0%	10.1%	3.6%	25.2%	18.0%	9.5%	<u>35.3%</u>	10.8%
津万地区	17.4%	<u>11.4%</u>	3.6%	<u>27.9%</u>	20.5%	6.3%	28.9%	<u>15.1%</u>
日野地区	14.3%	10.0%	3.3%	23.1%	20.0%	10.5%	27.6%	13.3%
重春地区	13.2%	4.4%	3.4%	20.5%	19.9%	7.0%	27.1%	12.7%
野村地区	12.5%	6.0%	1.8%	25.5%	18.1%	10.8%	33.1%	8.4%
比延地区	10.5%	6.1%	1.7%	21.6%	14.5%	7.4%	32.2%	8.3%
芳田地区	16.0%	10.7%	2.3%	26.2%	17.6%	10.7%	<u>37.4%</u>	8.4%
黒田庄地区	<u>18.0%</u>	8.8%	4.9%	<u>28.4%</u>	20.6%	11.1%	<u>35.6%</u>	<u>16.1%</u>
市全体	14.6%	8.4%	3.1%	24.7%	18.8%	9.1%	31.9%	11.9%

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 5 健康とくらしの調査からみた現状

### (2) 行政区別の生活機能の状況 <各地区と市全体との比較>



各地区の数値を市全体の数値で除して算定し、レーダーチャートで表示したもの。実線が、八角形の点線の外側に位置する場合は、当該地区の生活機能の状況が市全体の数値よりも望ましくない状況にあることを示す。

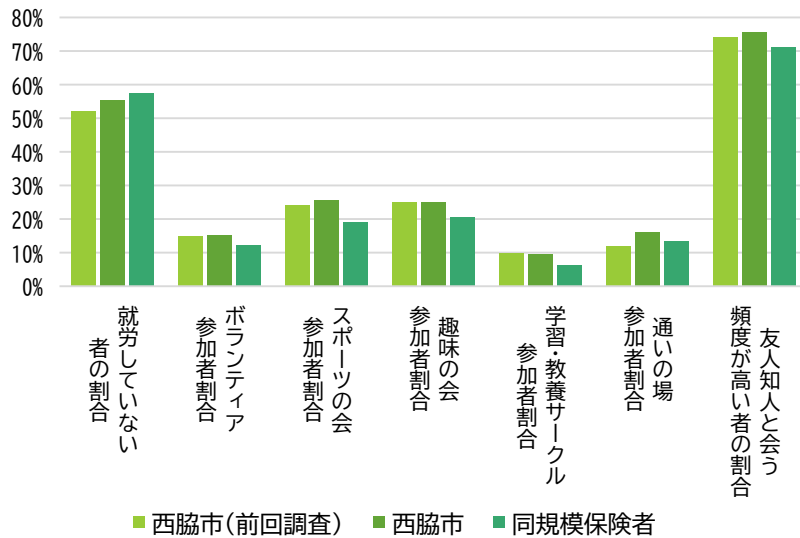
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 5 健康とくらしの調査からみた現状

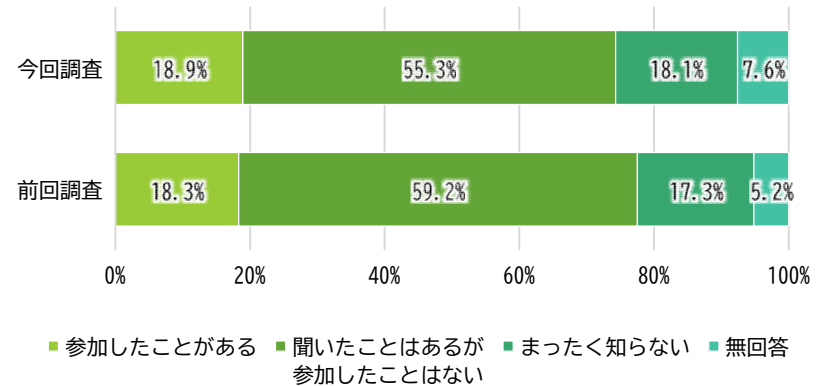
### (3) 社会参加や就労の状況

- ✓ 社会参加や就労の状況：同規模保険者40団体の平均値を全体的に上回っている（比較的良好）。
- ✓ 前回調査（令和4年度）との比較：
  - ・ 運動や健康づくりに複数人で取り組む項目が増加（スポーツの会参加者割合、通いの場参加者割合など）
  - ・ 「友人知人と会う頻度」でも改善がみられる。
- ✓ ふれあいいきいきサロン
  - ・ 認知度：やや低下（前回比）、参加割合：微増
  - ・ 参加しない理由：「興味がない、参加する必要がない」が各年代で6割以上  
「どのようなことをしているか分からない」が各年代で2割程度

社会参加・就労の状況



ふれあいいきいきサロンの認知度



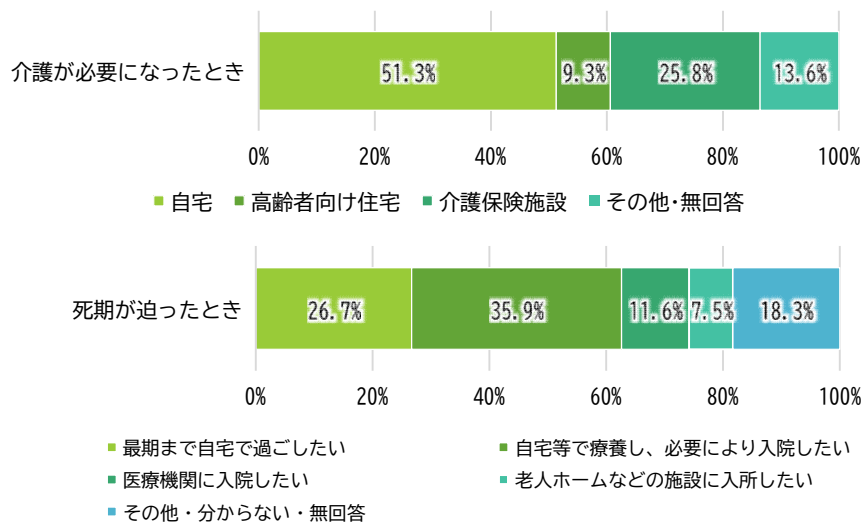
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 5 健康とくらしの調査からみた現状

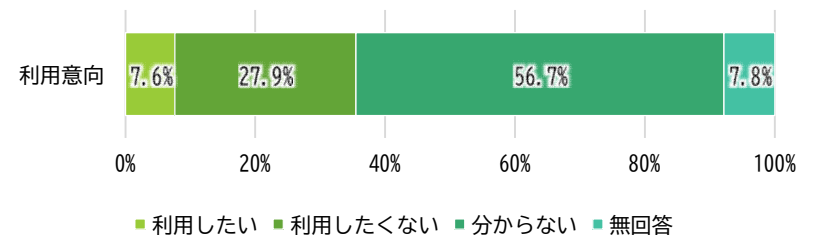
### (4) 人生の最終段階における意向

- ✓ 介護が必要になったときに暮らしたい場所：「自宅」が過半数（80歳以上の6割近く）
- ✓ 死期が迫ったときに暮らしたい場所：「自宅」が4人に1人（85歳以上の35%）
  - ※「自宅で療養し、必要により入院したい」を含めると6割以上
  - ※可能な限り自宅で暮らすことを希望する方が多い。
- ✓ エンディングサポート事業の利用希望：約7%（年代による差異は小さい）
  - ※高齢者単身世帯の増加が見込まれることから、ニーズが高まる可能性がある。

#### 人生の最終段階で暮らしたい場所



#### エンディングサポート事業の利用意向



#### エンディングサポート事業

あらかじめ預託金を預かり、本事業の利用者が亡くなったときに、葬儀、納骨及び家財処分、行政官公庁等へ届出などを行う取組のこと。

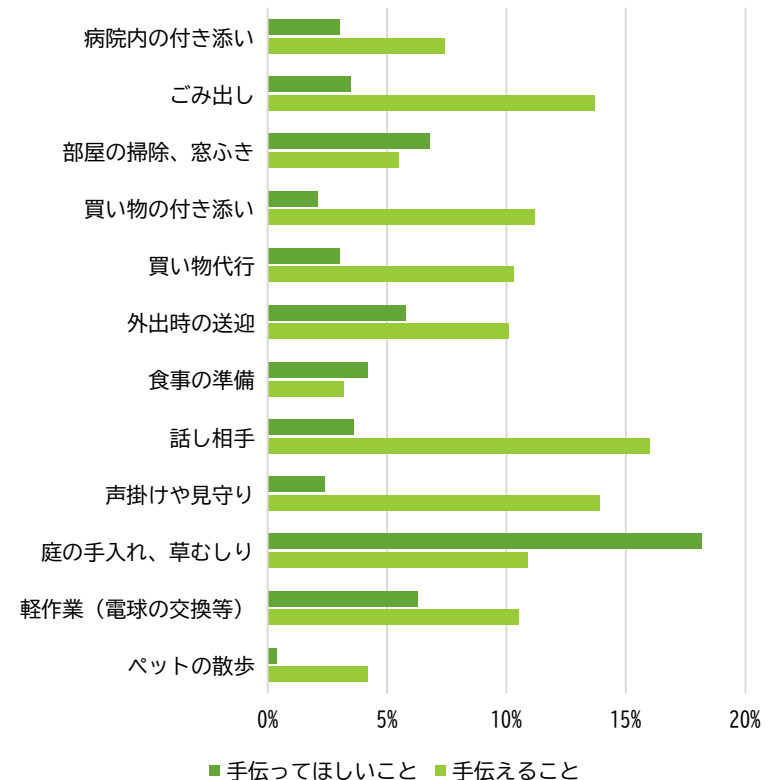
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 5 健康とくらしの調査からみた現状

### (5) 日常生活における助け合い

- ✓ 「家族以外の人に手伝ってほしいこと」
  - ・ 何らかの助けを必要とする方：約4割
  - ・ ニーズが高い項目：
    - ・ 庭の手入れ、草むしり
    - ・ 部屋の掃除、窓ふき
    - ・ 軽作業 など
  
- ✓ 「あなたが手伝えること」
  - ・ 何らかの手助けができる方：約5割
  - ・ 実施可能と回答した人が多い項目：
    - ・ 話し相手
    - ・ 声かけや見守り
    - ・ ごみ出し など
  
- ✓ 需給バランス
  - ・ 多くの項目で、手伝える > 手伝ってほしい
  - ・ 需給が逆転している項目：
    - ・ 庭の手入れ、草むしり
    - ・ 部屋の掃除、窓ふき

家族以外の人に手伝ってほしいこと  
／あなたが手伝えること



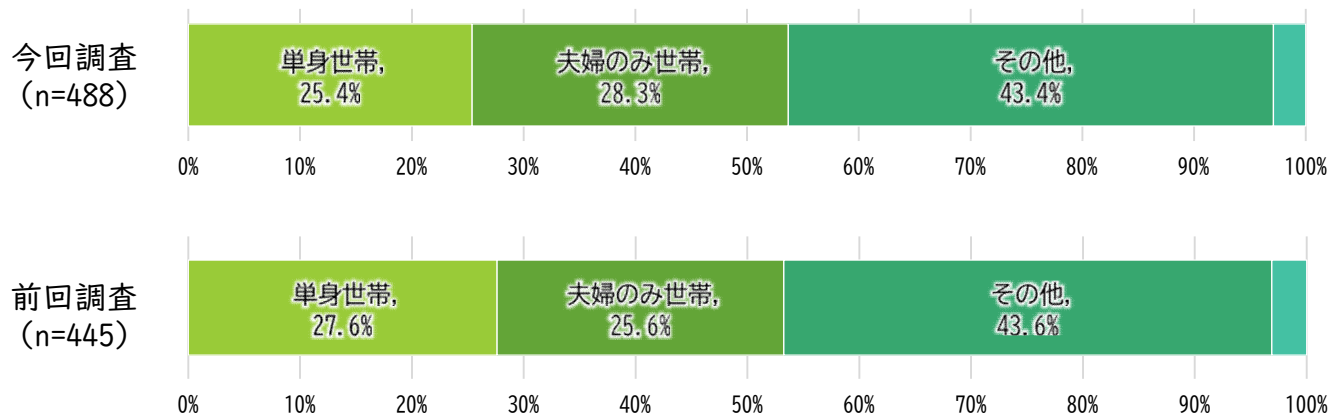
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 6 在宅ケアとくらしの調査（在宅介護実態調査）からみた現状

### (1) 要介護認定者の世帯類型

- ✓ 単身世帯：25.4%、夫婦のみ世帯：28.3% ⇒ 合わせて過半数を超える。
- ✓ 今後、高齢者単身世帯の増加に伴い、要介護認定者の単身世帯も増加が見込まれる。

要介護認定者の世帯類型



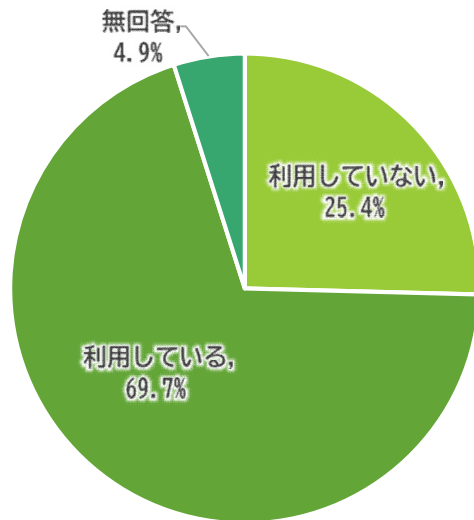
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 6 在宅ケアとくらしの調査（在宅介護実態調査）からみた現状

### (2) 介護サービスの利用状況

- ✓ 要介護認定者の介護保険サービスの利用状況
  - ・利用している : 69.7%
  - ・利用していない : 25.4%（未利用者の割合は前回調査（令和4年度）から約9ポイント減少）
- ✓ 未利用の理由：
  - ・現状では、サービスを利用するほどの状態ではない：約半数
  - ・家族が介護をするため必要ない、本人にサービス利用の希望がない、などが多い。

介護サービスの利用状況



#### ～ 介護保険サービス 未利用の理由 ～

- ① 現状ではサービスを利用するほどの状態ではない・・・・・・・・・・50.8%
- ② 家族が介護をするため必要ない  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・20.2%
- ③ 本人にサービス利用の希望がない  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・19.4%
- ④ 住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため・・・・・・・・10.5%

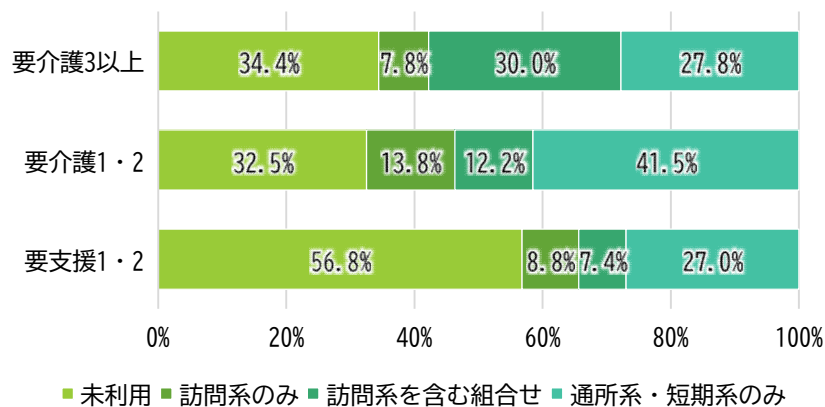
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 6 在宅ケアとくらしの調査（在宅介護実態調査）からみた現状

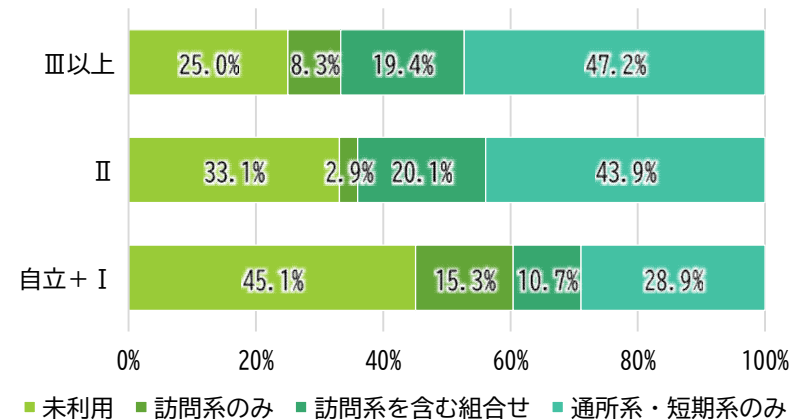
### (3) サービス利用の組合せ

- ✓ 要介護度別のサービス利用の組合せ
  - ・ 要支援1・2 ⇒ 未利用：約57%      通所系・短期系のみ：27%
  - ・ 要介護1・2 ⇒ 未利用：約33%      通所系・短期系のみ：約42%
  - ・ 要介護3以上 ⇒ 「訪問系を含む組合せ」が30%
    - ⇒ 要介護度の上昇に伴い、機能回復・維持やレスパイトなどを目的とした利用から日常生活の支援を含めた形へと利用サービスが移行する傾向
- ✓ 認知症自立度別のサービス利用の組合せ
  - ・ 自立・認知症自立度Ⅰ ⇒ 「通所系・短期系のみ」に加えて「訪問系のみ」が比較的多い
  - ・ 認知症自立度Ⅱ以上 ⇒ 「通所系・短期系のみ」や「訪問系を含む組合せ」が多い

要介護度別・サービス利用の組合せ



認知症自立度別・サービス利用の組合せ



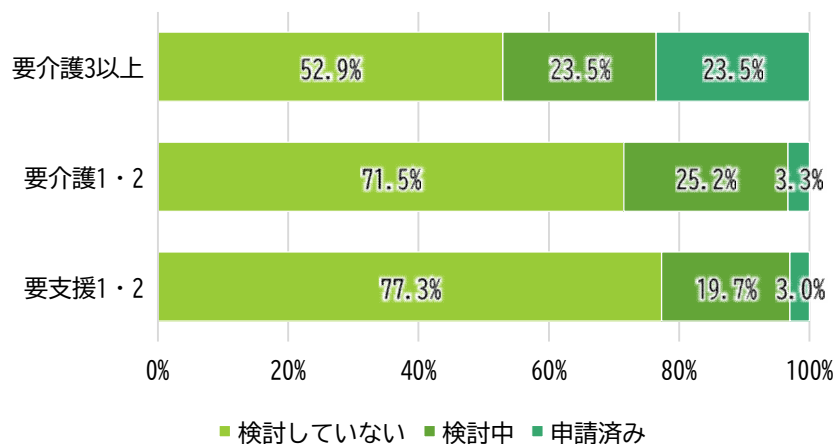
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 6 在宅ケアとくらしの調査（在宅介護実態調査）からみた現状

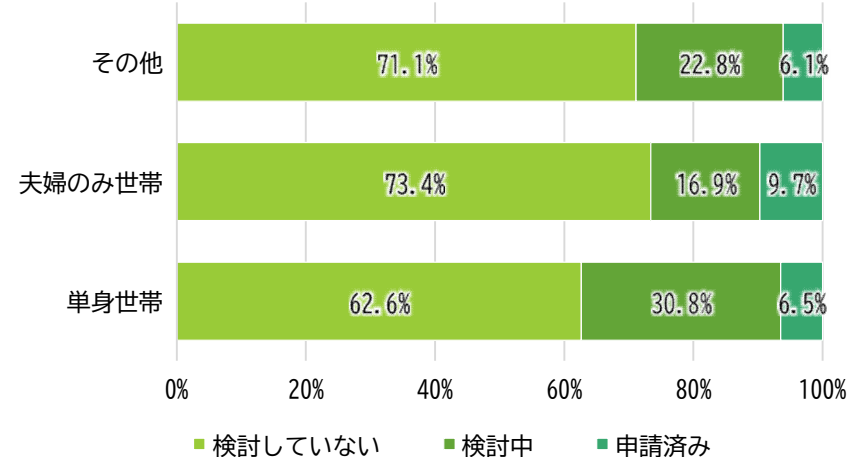
### (4) 施設入所等の検討状況

- ✓ 要介護度別の施設入所等の検討状況
  - ・ 要支援1・2 ⇒ 検討中：約20%
  - ・ 要介護1・2 ⇒ 検討中：約25%
  - ・ 要介護3以上 ⇒ 検討中：約24% 申請済み：約24%
- ✓ 世帯類型別の施設入所等の検討状況：単身世帯で「検討中」の割合が多くなっている。
- ✓ 要介護度の重度化や単身世帯化の進行といった不安に対応する取組が重要

要介護度別・施設入所等の検討状況



世帯類型別・施設入所等の検討状況



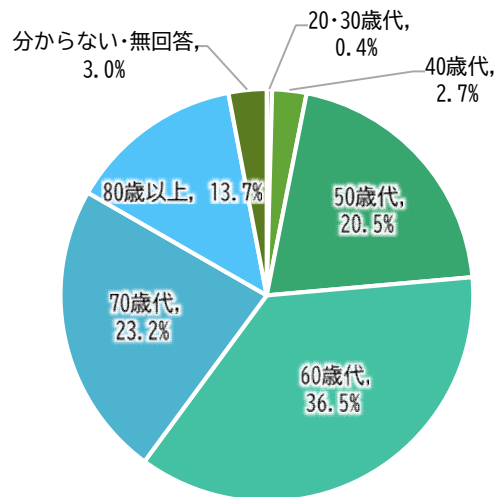
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 6 在宅ケアとくらしの調査（在宅介護実態調査）からみた現状

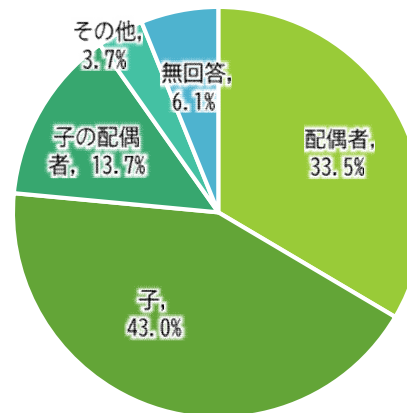
### (5) 主な介護者の属性

- ✓ 主な介護者の年代 : 「50歳～79歳」が8割。「80歳以上」が14%
- ✓ 主な介護者と本人（要介護者）の関係 : 「子」43%、「配偶者」34%、「子の配偶者」14%
- ✓ 主な介護者の性別 : 「男性」28%、「女性」65%

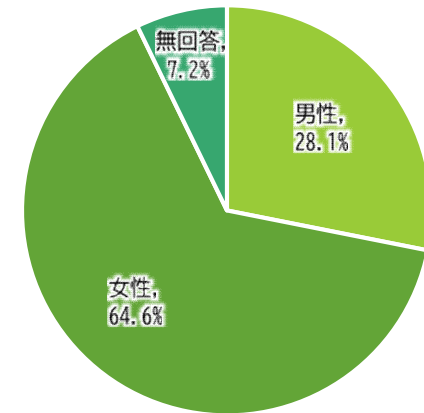
主な介護者の年代



主な介護者と本人の関係



主な介護者の性別



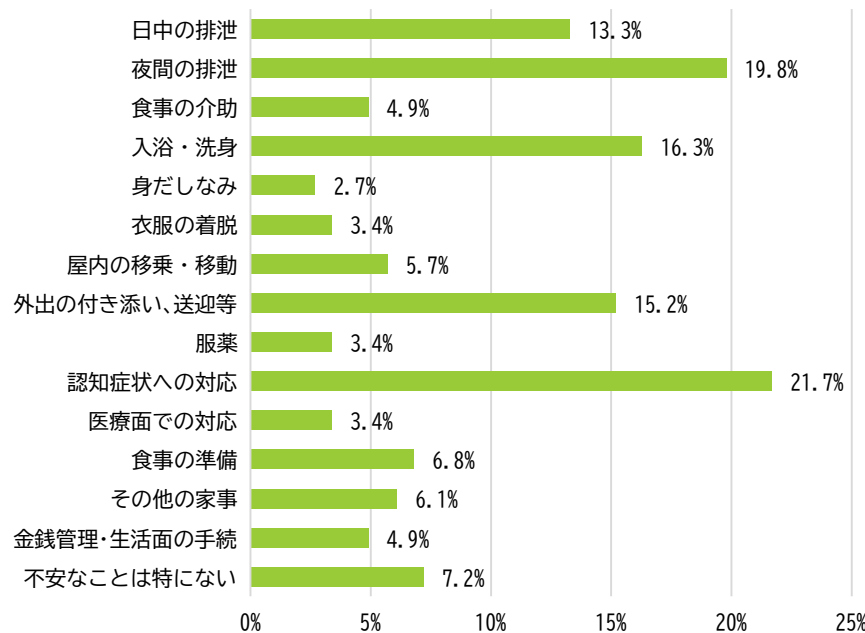
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 6 在宅ケアとくらしの調査（在宅介護実態調査）からみた現状

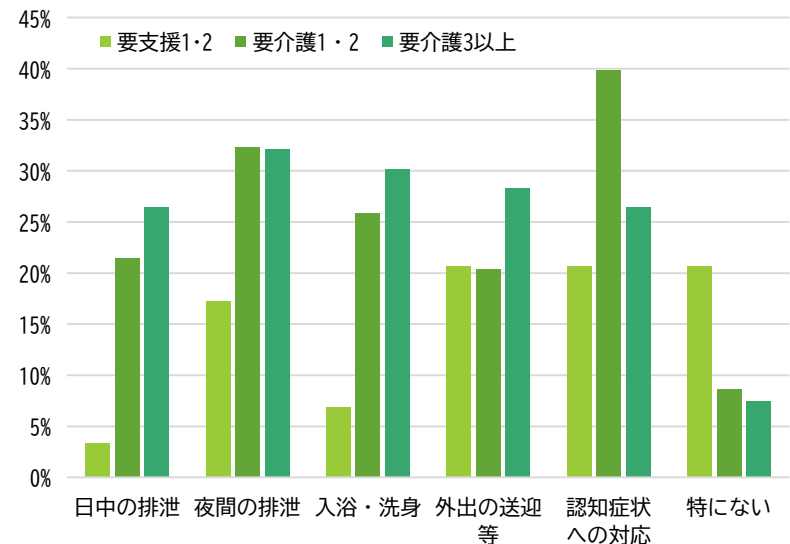
### (6) 主な介護者が不安を感じる介護

- ✓ 主な介護者が最も不安を感じる介護：「認知症状への対応（21.7%）」
- ✓ その他の不安（高い順）：「夜間の排泄」「入浴・洗身」「日中の排泄」「外出の付き添い」「送迎等」
- ✓ 要介護度別
  - ・不安を感じる介護等の種類は要介護度にかかわらずおおむね共通
  - ・要介護1以上では、各介護項目に対して「不安を感じる」割合が増加

主な介護者が不安を感じる介護



要介護度別・主な介護者が不安を感じる介護（抜粋）



※要介護度別では無回答者を除いて割合を算出しているため、「不安を感じる」割合が高く算出される。

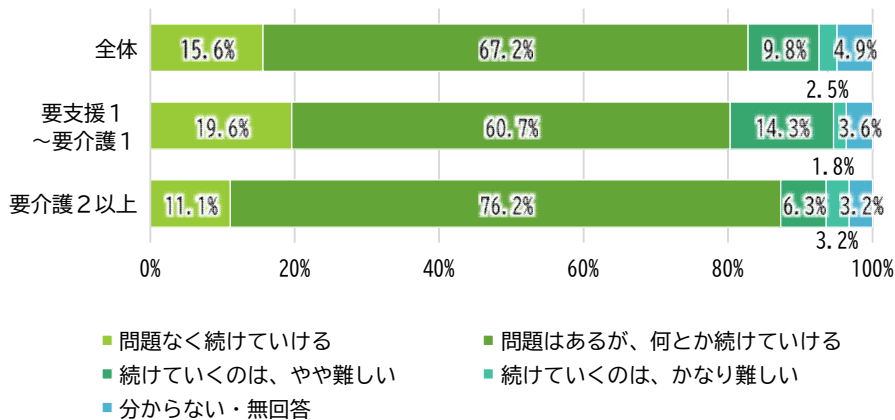
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 6 在宅ケアとくらしの調査（在宅介護実態調査）からみた現状

### (7) 主な介護者の就労継続

- ✓ 主な介護者の就労継続見込み
  - ・問題はあるが、何とか続けていける : 67.0%
  - ・続けていくのは、やや難しい／かなり難しい : 12.3% ⇒ 就労継続に不安を感じる方が多数
- ✓ 就労継続に当たって介護者が不安に感じる介護
  - ・「認知症への対応」「排泄」「入浴・洗身」などの身体介護
- ✓ 介護のために行っている働き方の調整
  - ・「労働時間の調整」「休暇の取得」などが多い。「在宅勤務」は非常に少ない。
- ✓ 就労継続に向けて効果的であると考えられる「勤め先からの支援」
  - ・「制度の充実」「経済的支援」「柔軟な働き方」など

### 介護者の就労継続に関する意識



### ＜就労継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援＞

勤め先からの支援内容	割合
介護休業・介護休暇等の制度の充実	27.0%
介護をしている従業員への経済的な支援	23.0%
労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制等）	21.3%
制度を利用しやすい職場づくり	15.6%
仕事と介護の両立に関する情報提供	5.7%
特にない	18.0%

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 6 在宅ケアとくらしの調査（在宅介護実態調査）からみた現状

### (8) 在宅生活継続に向けて充実が必要な支援

- ✓ ニーズが多い支援 ※前回調査（令和4年度）と比べ、低下した項目が多い
  - ・移送サービス：23.6%（最も高い）
  - ・次いで「外出同行」「見守り、声かけ」「掃除・洗濯」など
- ✓ 世帯類型別の支援ニーズの特徴
  - ・単身世帯：全体的にニーズが多い
  - ・夫婦のみ世帯：「移送サービス」や「ゴミ出し」などのニーズが多い

#### <在宅生活継続に向けて充実が必要な支援>

	前回調査	今回調査	世帯類型別	
			単身世帯	夫婦のみ世帯
移送サービス（介護・福祉タクシー等）	28.8%	23.6%	23.3%	36.0%
外出同行（通院、買い物等）	24.7%	15.8%	21.6%	18.4%
見守り、声かけ	15.5%	14.8%	24.1%	14.9%
掃除・洗濯	15.5%	14.1%	25.9%	15.8%
ゴミ出し	12.1%	12.9%	24.1%	23.7%
配食	16.2%	12.7%	17.2%	14.9%
買い物（宅配は含まない）	14.8%	10.7%	15.5%	14.9%
特になし	28.8%	33.0%	28.4%	36.0%

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

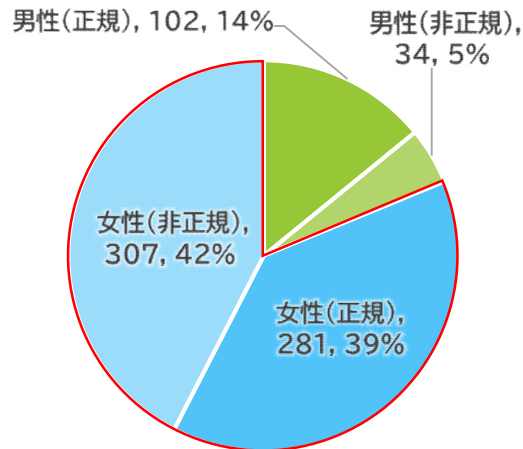
## 7 介護人材実態調査からみた現状

### (1) 事業所に所属する介護職員の人数と充足状況

- ✓ 事業所に所属する介護職員は、男性よりも女性が多く、雇用形態別では、正規職員が非正規職員よりも若干多い状況
- ✓ 年齢別では、50歳以上の方が半数以上 ⇒ 介護職員の高齢化が進行
- ✓ 事業所に介護職員の充足状況について
  - ・「やや不足している」「不足している」と回答した事業所の割合は6割超
  - ⇒ 介護を必要とする高齢者が増加する中、介護職員の不足感が拡大

事業所に所属する介護職員  
(雇用形態別・男女別)

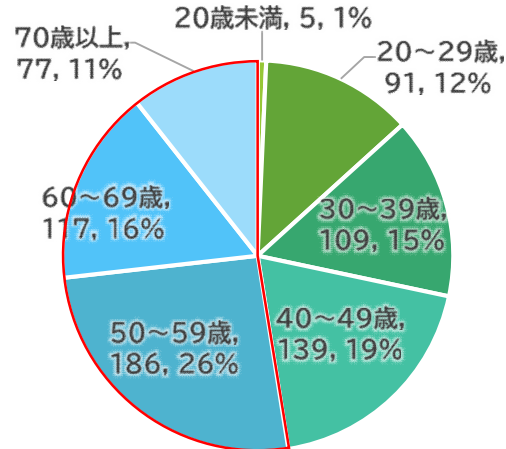
n=724



女性：81.2%

事業所に所属する介護職員  
(年齢別)

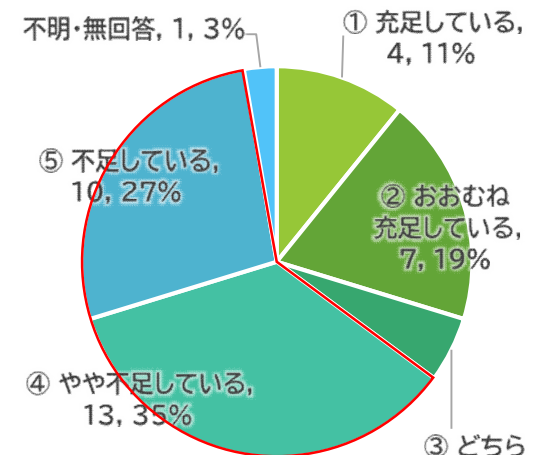
n=724



50歳以上：52.5%

介護職員の充足状況

N=37



不足：62.2%

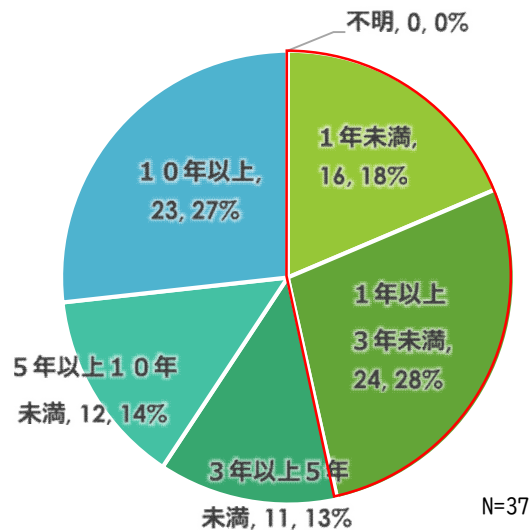
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 7 介護人材実態調査からみた現状

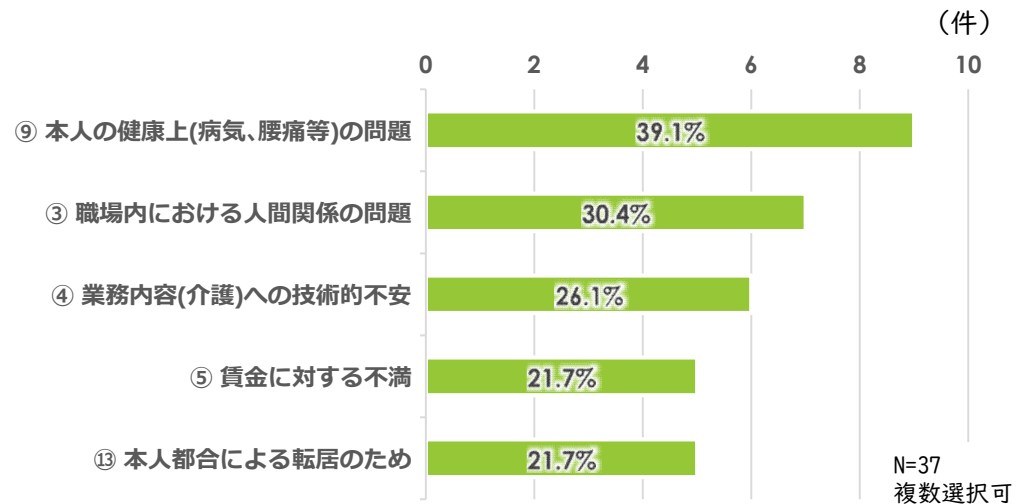
### (2) 事業所の介護職員の離職状況

- ✓ 昨年度に離職した介護職員の勤続年数  
⇒ 3年未満の離職者が5割弱
- ✓ 離職者の「離職理由」
  - 1) 「本人の健康上(病気、腰痛等)の問題」：39.1%
  - 2) 「職場内における人間関係の問題」：30.4%
  - 3) 「業務内容(介護)への技術的不安」：26.1%

離職者の勤続年数



介護職員の離職理由（上位5つ）



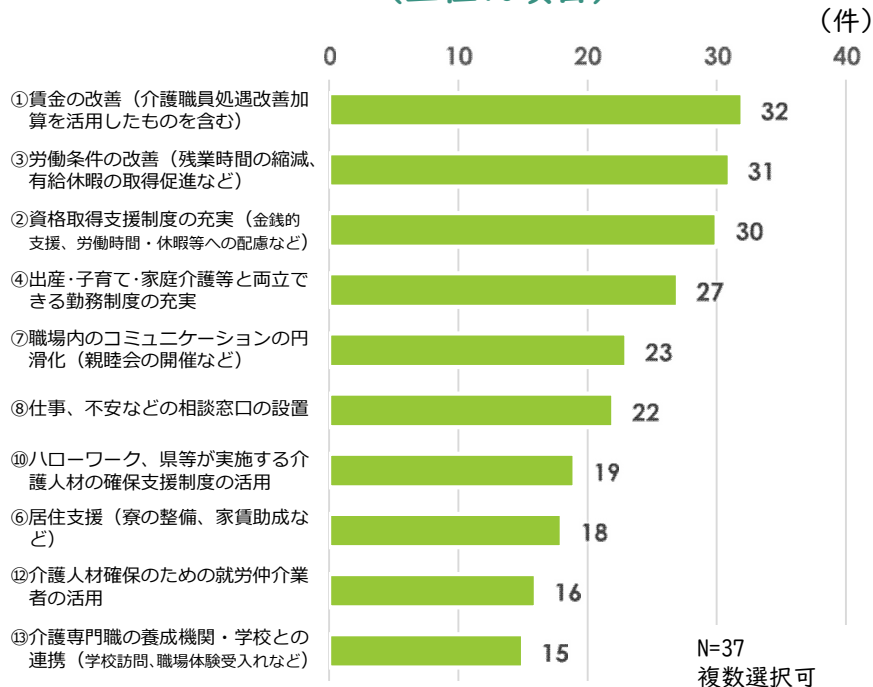
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 7 介護人材実態調査からみた現状

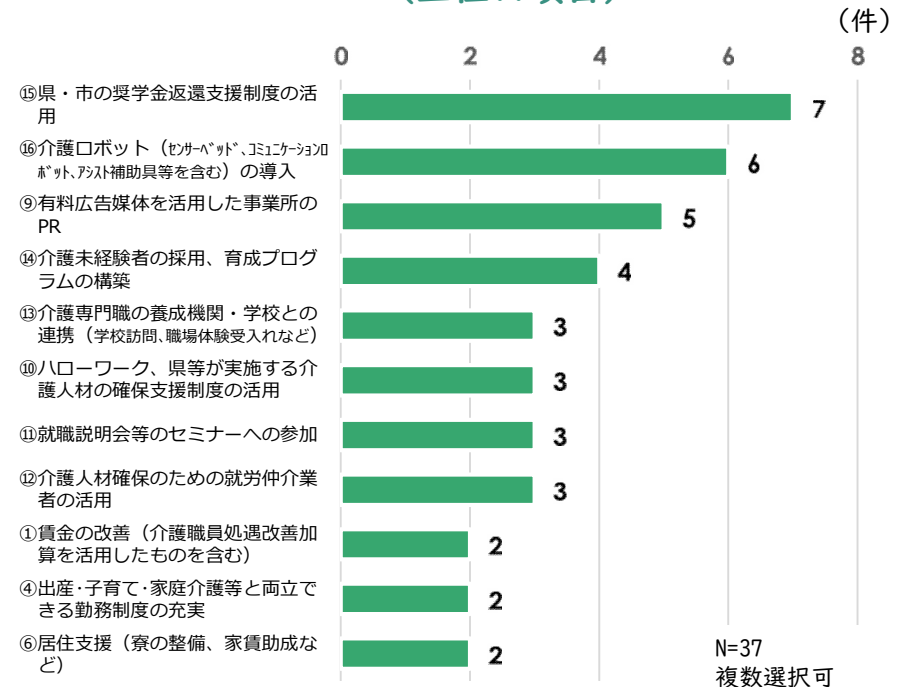
### (3) 介護人材確保のための取組

- ✓ 事業者介護人材確保のための取組  
⇒ 「賃金の改善」「労働条件の改善」「資格取得支援」などを実施している事業所が多い。
- ✓ 実施検討中の取組  
⇒ 「県・市の奨学金返還支援制度の活用」や「介護ロボットの導入」が多い。

人材確保のための取組【実施中】  
(上位10項目)



人材確保のための取組【検討中】  
(上位11項目)



# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 7 介護人材実態調査からみた現状

### (3) 介護人材確保のための取組（外国人労働者・派遣職員・介護助手・ボランティア人材）

#### <新たな介護人材の活用状況>

- ✓ 外国人労働者については、9事業所で雇用実績があったが、7割の事業所で雇用実績、雇用予定ともに「ない」
- ✓ 派遣職員については、8割以上の事業者が「当面の間、雇用は考えていない」と回答
- ✓ 介護助手については、半数以上が「導入予定はない」と回答している一方、「導入している・導入を前向きに検討している」を合わせて37.8%となっており、一定程度活用されている。
- ✓ ボランティア人材については、約3割の事業者が「活用している」又は「予定がある」と回答しているが、「活用予定はない」が7割弱

#### <新たな介護人材の活用にあたっての課題・効果>

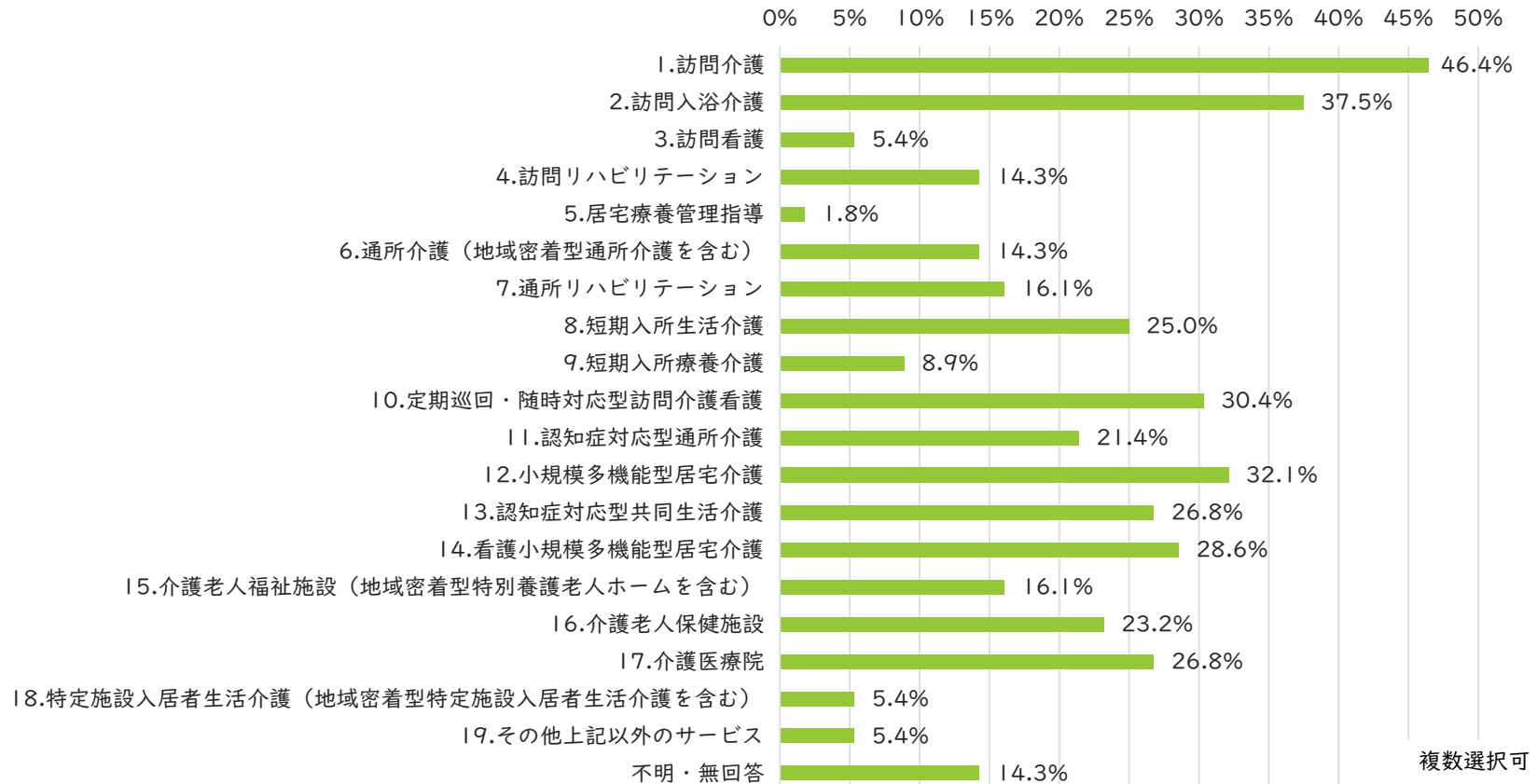
- ✓ 外国人労働者の受け入れについては、労働力確保への期待が大きい一方、言葉の壁や文化の壁への不安感が大きい。
- ✓ 派遣職員については、派遣職員の定着や戦力化に対して、「特に大きな課題はない」との回答が多い一方で、「モチベーションや責任感の不足」に対する懸念もある。
- ✓ 介護助手の導入にあたっては、「特に苦勞したことはなかった」が最も多くなっている。一方で、導入していない理由としては「介護助手に任せる仕事がない」が最も多い。
- ✓ ボランティア人材は、話し相手やゲーム・趣味の相手、イベントサポートといった場面で活用  
⇒ これによって「介護職員の負担軽減に繋がった」という回答が多い。

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 8 ケアマネジャーアンケート調査からみた現状

### (1) 量的に不足 又は 今後充実が必要と感ずるサービス

- ✓ 「訪問介護」が46.4%（28人）で最も多い。
- ✓ 次いで「訪問入浴介護」が37.5%（21人）、「小規模多機能型居宅介護」が32.1%（18人）

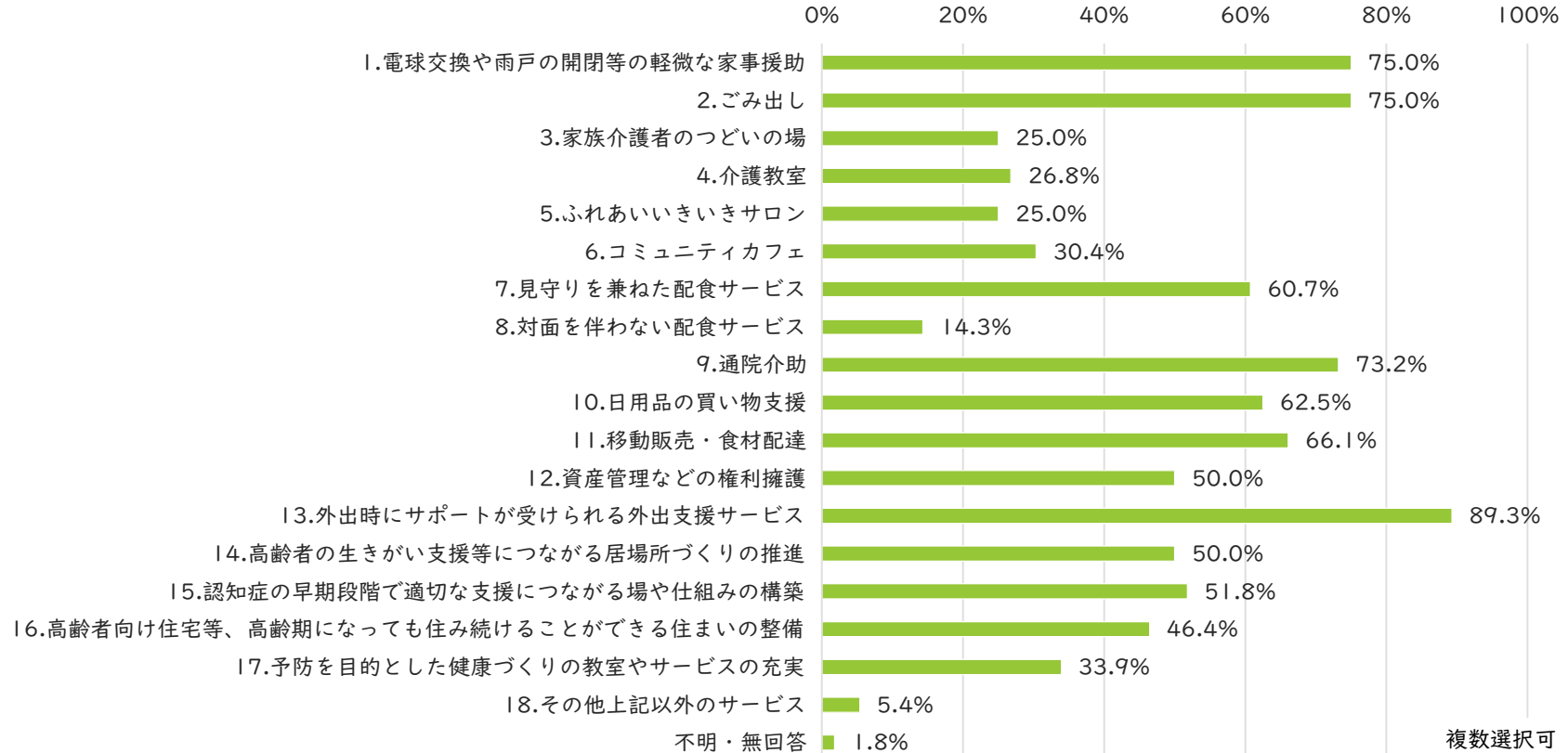


# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 8 ケアマネジャーアンケート調査からみた現状

### (2) 質的に不足 又は 今後充実が必要と感ずる生活支援サービス

- ✓ 「外出時にサポートが受けられる外出支援サービス」が89.3%（50人）で最も多い。
- ✓ 次いで「電球交換や雨戸の開閉等の軽微な家事援助」と「ごみ出し」が75.0%（42人）、「通院介助」が73.2%（41人）



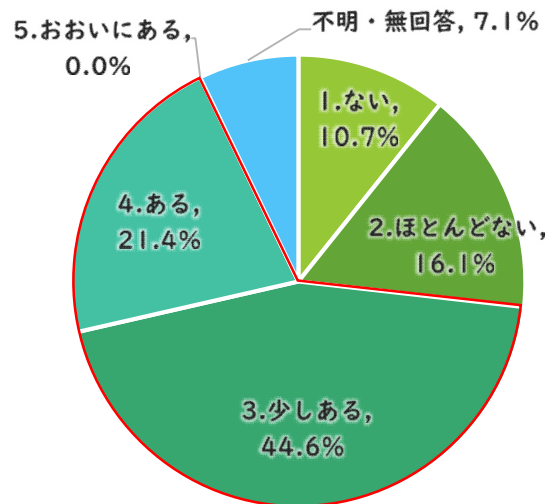
# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 8 ケアマネジャーアンケート調査からみた現状

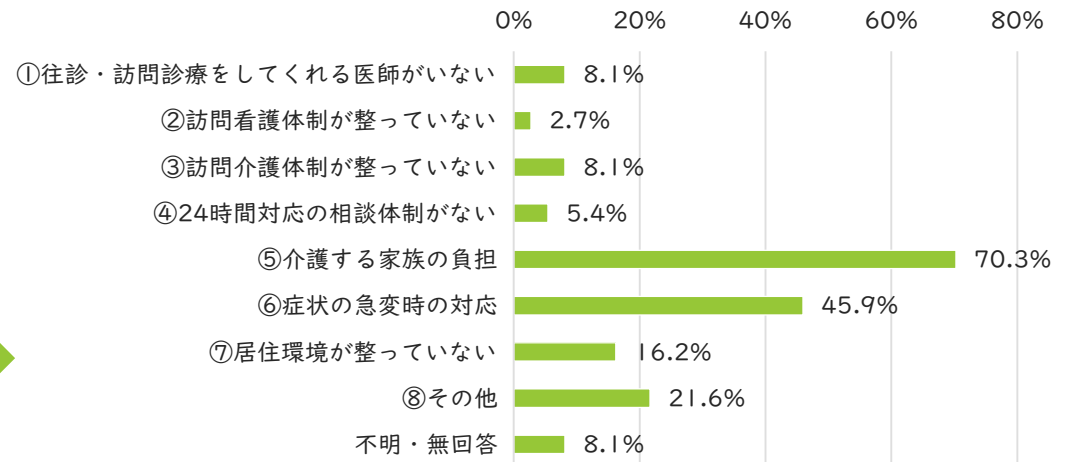
### (3) 在宅での終末介護（看取り）に当たっての課題

- ✓ 終末介護（看取り）の課題の有無について  
「少しある」が44.6%（25人）で最も多い。  
ケアマネジャーの3人に2人が「課題がある」と回答
- ✓ 終末介護の課題について（『課題がある』と回答した人に質問）  
「介護する家族の負担」が70%で最も多く、次いで「症状の急変時の対応」が46%

在宅での終末介護（看取り）での課題の有無



在宅での終末介護（看取り）での課題



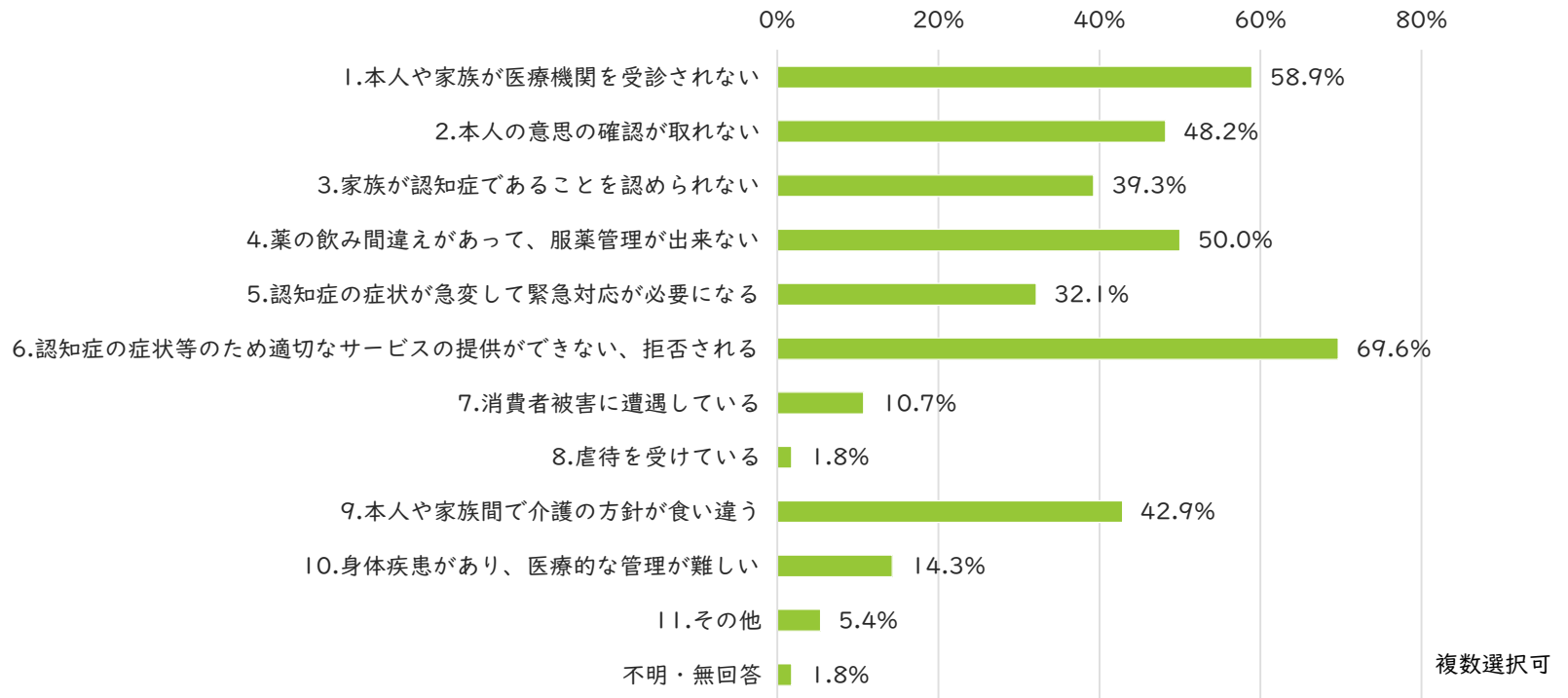
複数選択可

# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 8 ケアマネジャーアンケート調査からみた現状

### (4) 認知症の利用者に対する支援が難しいと感じること

- ✓ 「認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される」が7割（39人）で最多
- ✓ 「本人や家族が医療機関を受診されない」が6割弱（33人）、「薬の飲み間違いがあって、服薬管理が出来ない」が5割（28人）

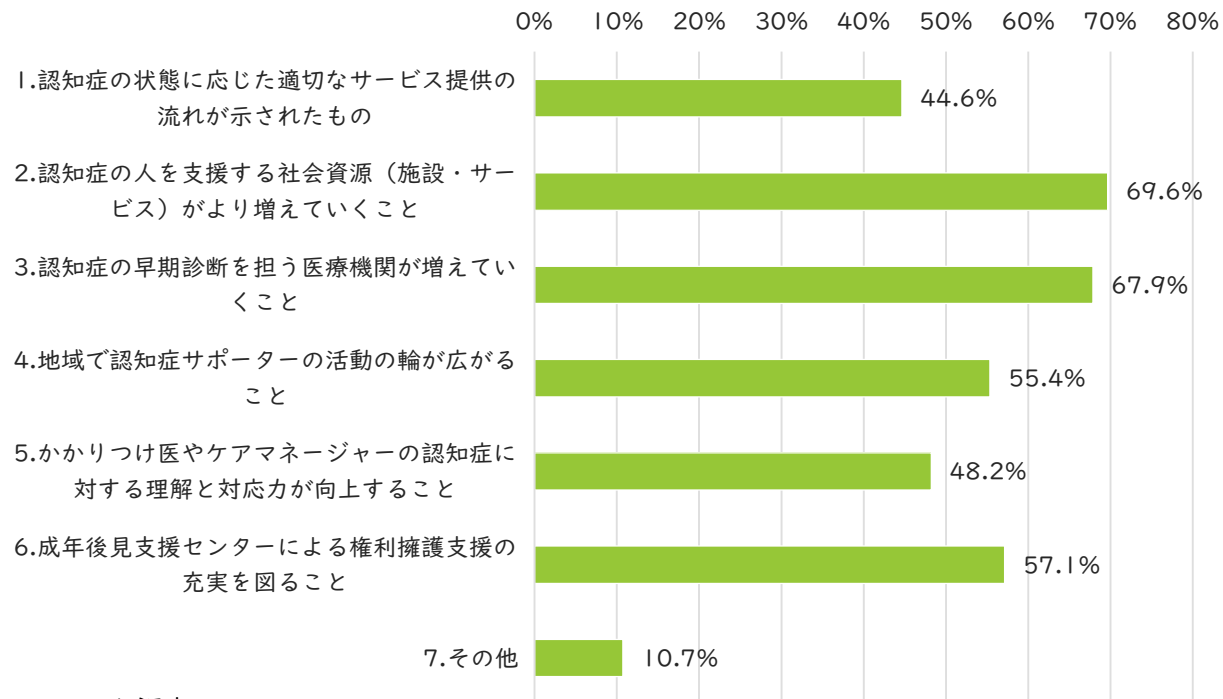


# ■ 高齢者を取り巻く状況と課題

## 8 ケアマネジャーアンケート調査からみた現状

### (5) 認知症の利用者の支援に当たって、今後さらに必要と感ずること

- ✓ 認知症の利用者の支援に当たって必要なことについて
  - ・「認知症の人を支援する社会資源がより増えていくこと」が69.6% (39人) で最も多い。
  - ・「認知症の早期診断を担う医療機関が増えていくこと」が67.9% (38人)
  - ・「成年後見支援センターによる権利擁護支援の充実を図ること」が57.1% (32人)
  - ・「地域で認知症サポーターの活動の輪が広がること」が55.4% (31人)



# ■ 第9期計画の進捗状況・検証

第9期計画では、計画推進の効果や主要事業の取組状況を把握・検証するため、8つの事業目標と2つの成果目標（1項目は事業目標と成果目標を兼ねる）を設定しています。

令和7年度における目標値と実績値を比較すると、目標値を達成したものは4項目で、残り5項目のうち望ましい方向へ推移したものは2項目となっています。

## 事業目標① 高齢者の健康づくり・社会参加を通じた介護予防の推進

項目	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	評価
高齢者の運動教室の参加者数(人)	目標値	—	410	480	550	未達成 (増加)
	実績値	340(329)	364	363	—	
高齢者の通いの場の実施箇所数(箇所)	目標値	—	90	93	96	未達成 (減少)
	実績値	85(85)	84	84	—	
高齢者の通いの場の参加率(%)	目標値	—	5.0	5.1	5.2	達成
	実績値	4.9(5.4)	5.6	6.4	—	
生活支援サポーター登録人数(人)	目標値	—	85	90	95	未達成 (減少)
	実績値	80(82)	78	78	—	
生活支援サポーター活動回数(回)	目標値	—	600	650	700	達成
	実績値	550(537)	737	1,049	—	

備考1 令和5年度実績値は、計画策定時における見込値を記載（カッコ内に令和6年度に把握した実績値を記載）

2 令和7年度の実績値と目標値を比較して、3段階で評価（達成／未達成（増加）／未達成（減少））

## ■ 第9期計画の進捗状況・検証

### 事業目標② 一人ひとりの意思を尊重した生活の実現

項目	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	評価
認知症初期集中支援チーム員会議での検討数(件)	目標値	—	24	24	24	未達成 (減少)
	実績値	23(21)	9	11	—	
認知症の人の地域ケア会議等での検討数(件)	目標値	—	20	20	20	達成
	実績値	16(14)	26	20	—	

### 事業目標③ 介護サービスの充実と介護保険制度の円滑な運営

項目	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	評価
介護分野資格取得支援事業利用者数(人)	目標値	—	5	5	5	達成
	実績値	3(6)	4	5	—	

### <成果目標>

項目	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	評価
主観的健康観(%)	目標値	—	84.0	84.5	85.0	未達成 (増加)
	実績値	83.5(83.5)	—	—	84.1	
高齢者の通いの場への参加率(%)	目標値	—	5.0	5.1	5.2	達成
	実績値	4.9(5.4)	5.6	6.4	—	

## ■ 第9期計画の進捗状況・検証

### <評価・課題>

- 高齢層の運動教室の参加者数は横ばいとなっていますが、壮年層を含めた全体の参加者数は順調に推移しており、体力年齢の若返り、高血圧や肥満の改善等の効果が確認できています。今後は、健康無関心層を含めたより幅広い高齢層の参加を促していく必要があります。
- 高齢者の通いの場の参加率は目標値を達成しており、安定的な活動につながっていると評価できる一方で、実施箇所数については、地域における新たな人材の発掘・確保が難しく、微減となりました。未設置の自治会への働きかけを強化するとともに、参加者の拡大に向けて、更なる事業周知に取り組む必要があります。
- 生活支援サポーターについては、要支援者のニーズが増加する中、活動回数が想定以上に増加しています。一方で、生活支援サポーターの高齢化等を背景に登録人数は減少しており、本事業の趣旨・仕組みの周知や養成講座の内容の見直しなどを通じて、生活支援の新たな担い手を確保していく必要があります。
- 認知症の方への初期対応としては、地域包括支援センターによる対応が効果的でした。より支援が必要な方に対しては、地域ケア会議において多職種連携の支援を行うことができています。今後も認知症の方の増加が見込まれるため、抱える課題の状況に応じ、多様な主体と連携しながら、効果的な支援を進めていく必要があります。
- 介護分野資格取得支援件数は順調に推移しており、資格取得の後押しにつながっています。後期高齢者が増加し介護ニーズが高まる一方で、介護人材の不足が顕在化しつつある中、事業者による人材育成の取組とともに、本事業を継続的に実施していく必要があります。
- 主観的健康観については、目標値には達しなかったものの、高齢化が進行する中で数値が改善しており、健康増進の取組の成果であると考えられます。アンケート調査では、要介護リスクの低減、住民同士の交流の活性化なども確認されており、心理的・身体的な面から健康だと感じる方が増加したものと考えられます。

# ■ 現状整理と第10期計画における課題

## 統計データ

- 高齢者人口は減少に転じているものの、介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口や認知症高齢者、独居高齢者は増加の見込み
- 要介護認定率・給付費用額は増加傾向にあり、類似団体等と比べてやや高い水準
- 類似団体等と比較して利用が多い施設サービス、少ない居住系サービス
- 後期高齢者に多い生活習慣病や運動機能に関連する疾病 など

## 第9期計画の振り返り

- 事業目標の半数が目標達成、主観的健康観は改善
- 介護予防などで成果が見られるものの、一層の高齢化の進行を見据え、介護人材の育成、支え合い地域づくりが必要
- 新規・拡充の取組
  - ・ 成年後見支援センター設置
  - ・ 補聴器購入の支援
  - ・ 認知症の方やその家族の集い場の開設
  - ・ ごみの戸別収集の実施
  - ・ 地区敬老会活動の支援等

## アンケート調査

- フレイル該当割合や運動機能低下者割合など、一部の生活機能で改善傾向
- 地区ごとで異なる高齢者の生活機能等（フレイル該当割合など）の状況
- 多くの方が要介護期や終末期を「在宅」で暮らすことを希望する一方で、自宅外で亡くなる方が8割以上
- 日常生活（軽作業・見守り等）における助け合い・支え合いの潜在的ニーズの存在
- 身体介護や認知症状への対応、就労の継続などに不安を感じている介護者
- 訪問介護サービス、移動支援サービス等の充実が必要
- 在宅での看取りの促進に向け、介護者への支援や緊急時の対応の充実などが必要
- 認知症の人を支援するサービス等の充実と権利擁護支援が必要
- 介護人材の確保に向け、労働環境の改善や多様な人材活用の取組などが必要 など

## 第10期計画で取り組む主な課題

- 人口減少と将来の介護ニーズの変化を踏まえた介護サービスの提供体制の確保
- 地域ごとの課題特性を踏まえた健康づくり・介護予防の推進
- 要介護期・終末期の在宅生活を支える生活支援と医療・介護連携の充実
- 新しい認知症観に基づく認知症の人やその家族にやさしい地域づくりの推進
- 介護や在宅生活を支える多様な担い手の確保・育成
- 複合的な課題を抱える高齢者や頼れる身寄りがない高齢者への支援体制の構築 など

## 国・県の動向

- サービス需要等の変化に応じたサービス提供体制の構築（人口減少・中山間地域における柔軟な対応等の検討、医療・介護連携の推進）
- 地域包括ケアシステムの深化（総合事業等の多様なサービス・活動の充実、頼れる身寄りがない高齢者等への対応、認知症施策の推進）
- 介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援（処遇改善、県が主体となる人材確保、テクノロジーの更なる活用、協働化や大規模化の推進等） など